



OSAKA SODA Report

統合報告書 大阪ソーダレポート 2025



株式会社 大阪ソーダ 経営企画部 広報グループ
〒530-0001 大阪市北区梅田三丁目2番2号 JPタワー大阪19階
TEL: 06-7733-1005 FAX: 06-7733-1101
<https://www.osaka-soda.co.jp/>

2025.11





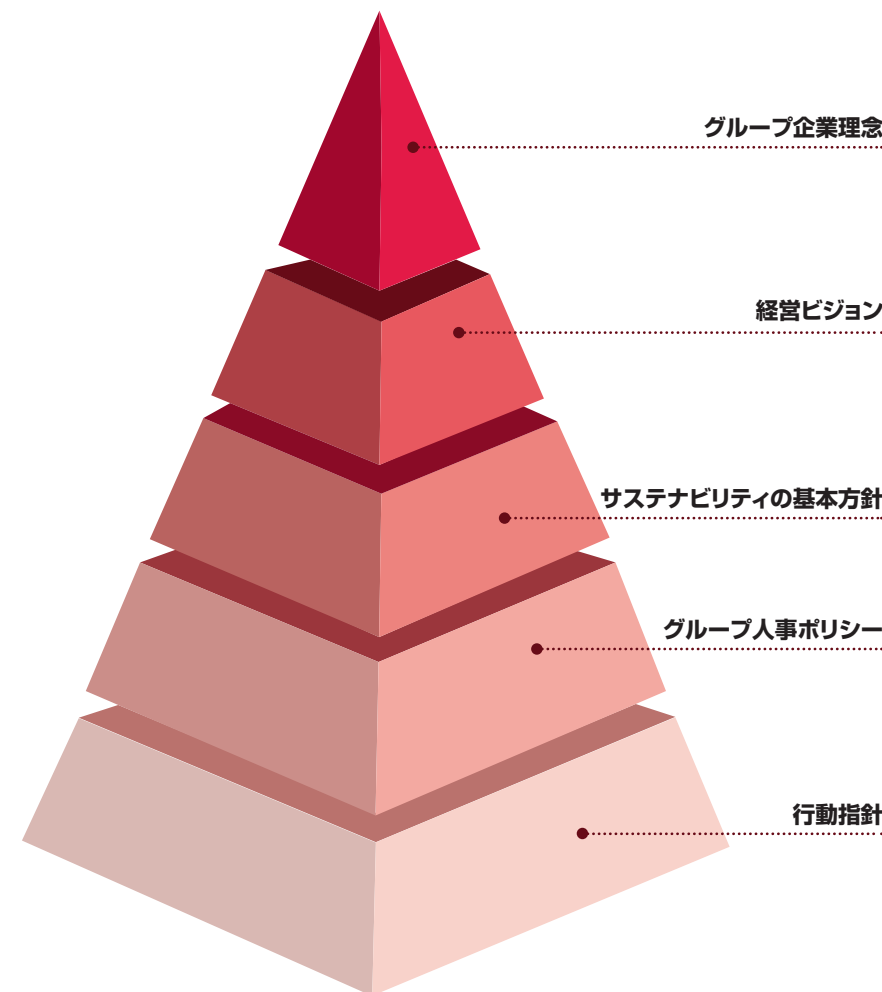
Something **Better** with Chemicals

編集方針 本報告書は、当社グループの企業価値創造に向けた取り組みをステークホルダーの皆さまへより分かりやすくご紹介することを目的に発行いたしました。本報告書を通じて、当社グループの事業活動やESGに関する取り組みについてご理解を深めていただけますよう詳細な活動状況やデータを掲載しております。

対象期間 2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)(一部、当該期間外の活動内容を含んでいます。)

対象組織 (株)大阪ソーダおよび大阪ソーダグループ各社(ただし、非財務データ等の一部では集計範囲が異なります。)

見通しに関する注意事項 本報告書には、将来についての計画、戦略などに関する見通しの記述が含まれております。実際の業績は、さまざまな要因により、これらの見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。



グループ企業理念

**独創的な技術と製品により
安心で豊かな社会の実現に貢献します**

経営ビジョン

**化学を通じて社会が求める新たな価値を
提供する企業グループ**

- 1.環境・安全に配慮したもののづくりで、サステナブルな社会の実現に貢献します
- 2.グローバル競争力のある技術と品質で、お客様のニーズに応えます
- 3.社員一人ひとりの価値観を大切にし、ともに成長する企業を目指します

サステナビリティの基本方針

**事業活動を通じて持続可能な社会の実現への
貢献と自らの企業価値の向上を両立させる**

グループ人事ポリシー

1. 自律した社会人
2. 自己成長を続ける人

行動指針

- 1.法令と社会規範を遵守し、公正・健全な企業活動を行います
- 2.研究開発を推進し、高品質・高信頼性の製品を提供します
- 3.地球環境の保全に努め、安全で健康的な生活空間の実現を目指します
- 4.互いの人権・個性・価値観を尊重し、良好な職場環境を作ります
- 5.会社の諸規定を遵守し、ステークホルダーへ適正な開示を行います

目次

- 01 企業理念体系／編集方針・目次
- 03 社長インタビュー
- 07 事業のあゆみ
- 09 事業紹介

Story1 価値創造

- 11 事業の強み
- 13 価値創造プロセス

Story2 成長戦略

- 15 中期経営計画「Shape the Future - 2025」
- 17 - 基礎化学品
- 18 - 機能化学品
- 19 - ヘルスケア
- 20 - 商社部門ほか
- 21 新製品創出力の強化
- 22 サステナビリティ経営の推進

Story3 価値創造を支える基盤

- 23 マテリアリティ
- 24 レスポンシブル・ケア
- 25 気候変動問題への対応
- 27 環境保全
- 28 廃棄物の削減・資源の有効利用
- 29 水資源の保全
- 30 労働安全衛生
- 31 保安防災
- 32 化学品の管理、安全・品質
- 35 CSR調達
- 36 DE&I
- 37 健康経営
- 38 人材育成
- 39 コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス

企業情報

- 43 連結財務ハイライト
- 45 非財務ハイライト
- 46 企業情報

企業価値のさらなる向上へ 大阪ソーダは社会が求める ニーズに寄り添い続けます

既存の事業基盤を確実に成長させながら新たな社会のニーズに応えるため、当社は変化し続けます。

そのために2035年の創立120周年に向け、「強靱かつしなやかな事業基盤の確立」と

「社員が実力を存分に発揮できる企業」を目標に掲げています。

新たな価値創造の力をどのように培うのか、現況の分析とともにご報告申し上げます。

株式会社大阪ソーダ
代表取締役 社長執行役員

寺田 健志



私たち大阪ソーダグループは、「独創的な技術と製品により 安心で豊かな社会の実現に貢献します」というグループ企業理念を体現すべく、持続可能な社会の実現と企業価値の向上の両立を目指し、次世代電池材料や次世代半導体、EV関連分野、ヘルスケアなど、成長が期待される分野において、独自技術を活かした製品開発を進めています。社会課題が複雑化し、先行きが不透明な時代のなか、産業的にも国際的にもニーズは多様化しています。「化学を通じて社会が求める新たな価値を提供する企業グループ」として、全てのステークホルダーの皆さまに信頼され、選ばれる企業であり続けられるよう取り組みを進めています。

経営環境と現況

先行きの見えない外部環境のなか、 事業基盤の強化と成長機会の創出を推進

まずは、現在の当社グループを取り巻く環境と現況についてお話しします。

2025年度に入り、米国による関税措置の影響や中国経済の先行き不透明感、さらには物価上昇の継続などを背景に、景気の下振れリスクが懸念される状況が続いています。こうした環境下においても、当社では特に医薬品精製材料を中心としたヘルスケア事業が引き続き順調に拡大する見込みです。現在、糖尿病治療薬および肥満治療薬の市場は急速に拡大しており、その精製工程で使用するシリカゲルが当社の成長を支える重要なドライバーとして期待されています。当社では、この旺盛な需要を事業拡大の好機と捉え、設備投資を前倒しで進めています。基礎化学品については、九州地区への半導体企業の進出にともなう需要拡大を商機と捉え、塩酸等の拡販を推進しています。機能化学品については、世界トップシェアを誇る既存製品のシェア拡大と、アクリルゴム、ノンフタレート型アリル樹脂等の次世代事業の拡大を目指しています。さらに、研究開発では、全固体電池用超高イオン伝導性ポリマーや高性能カーボンナノチューブ等の新規素材の開発に挑戦しています。このように当社の強みを活かした事業領域では確かな成長の機会が存在しており、今後も持続的な価値創造に向けた取り組みを進めてまいります。

2024年度の業績と主な取り組み

生産トラブル解消と ヘルスケア事業の伸長で増収増益を達成

次に、2024年度(2025年3月期)の業績について具体的にご説明します。

2024年度は、ヘルスケア事業が糖尿病治療薬および肥満治療薬の需要拡大を背景に大きく伸長したことに加え、水島工場のアリルクロライド製造設備の主要機器不具合が2024年6月末に解消されたことが寄与し、前期と比較して増収増益となりました。

具体的には、連結売上高は前期比2.0%増の964億円、営業利益は26.2%増の132億円、経常利益は17.9%増の142億円、そして親会社株主に帰属する当期純利益は35.0%増の103億円となっております。

セグメント別では、基礎化学品は増収増益となりました。業績回復の主な要因は、水島工場の製造設備不具合が解消されたことにより、クロール・アルカリおよびエピクロルヒドリンの販売数量がともに増加したためです。

機能化学品は、減収減益となりました。合成樹脂が海外向けUVインキ用途、アリルエーテル類が中国の塗料用途を中心に、それぞれの製品で需要が堅調に推移し販売数量は増加したものの、合成ゴムにおいて欧州およびアジアでの自動車生産台数の減少が販売に影響したこと、アクリルゴムのデボトル増強工事にともなう出荷調整を行ったことが、売上高減少の主な要因となりました。営業利益においては、アリルエーテル類の市況軟化による販売単価の下落や原材料価格上昇による影響を受けました。

ヘルスケアは、増収増益となりました。好調な業績の要因は、医薬品精製材料における糖尿病治療薬および肥満治療薬向けの需要が、欧米およびアジアにおいて順調に拡大したことによりです。

商社部門ほかについては、減収減益となりました。その主な要因については、ガラス繊維で電子材料および自動車向け商材を中心に需要が回復しましたが、その一方で生活関連商品の販売が減少したことや、2022年度末に撤退したプラント事業の影響などを受ける結果となりました。

企業価値と株主還元

事業ポートフォリオの継続的な進化を通じて 株主価値の持続的向上を追求

ヘルスケアなど、収益性の高い事業へ注力 ―

当社は、医薬品業界における市場拡大の動きを的確に捉え、積極的な設備投資と製品開発を進めています。

そのひとつが、シリカゲルの設備増強です。需要が急速に高まる中で、現場と工事関係者の努力のおかげをもちまして2024年9月に完工した松山工場の新設備および尼崎工場の増強工事においてスケジュールを前倒しすることがで

きました。加えて、次期設備増強計画についても詳細な検討を開始しており、2025年内の意思決定を目指しています。

また、製品開発におけるラインアップの拡充も加速させています。医薬モダリティに対応して世界的に拡大が予測されるバイオ医薬品市場に向けて、分取用ADMEゲルなどをはじめ、独自の修飾技術を用いた製品の開発に注力しています。また、近年上市したサイズ排除クロマトグラフィー用分析カラム、高耐アルカリ性カラムの販売拡大を図っています。

医薬品原薬・中間体では、子会社のサンヨーファイン(株)がバイオ医薬品の開発製造受託サービス事業の参入に向けて、2024年7月に専用の培養設備の稼働を開始しました。今後の市場拡大に合わせて段階的に製造能力を強化していく方針です。

これらの取り組みを通じて、当社は医薬品分野における競争力をさらに高め、外部環境の影響を受けにくい企業体質への転換を図ることで持続的な成長を実現したいと考えています。✂

**ポートフォリオ転換が進むなか
株主還元のさらなる充実へ** ――

当社は、積極的な設備投資により収益性の高い事業への転換を図る一方で、成長投資と株式還元のバランスにも配慮しています。

2024年度の通期業績は、基礎化学品を中心とした製品市況の影響により計画を下回る結果となりましたが、ヘルスケア事業の着実な拡大や、水島工場の製造設備不具合の解消など事業環境の改善が進みました。これらを踏まえ、期末配当金は当初予想どおり1株当たり10円とし、安定的な配当を維持しました。

また、資本効率の向上と株主還元の強化を目的として、2025年2月に総額18億円の自己株式取得を実施しました。これにより、年間の総還元性向は40.7%となり、中期経営計画の目標である40%を達成しています。✂



Profile
寺田 健志

京都大学工学部を卒業後、1988年に入社。研究職として研究に従事し新製品の上市に携わる。その知見を活かし技術営業職へ、さらに1990年代後半から東南アジア、欧州で海外進出の礎を築くとともに自動車市場の開拓をはじめ機能化学品事業の拡大に貢献。多様なキャリアと経験を踏まえ、2017年社長に就任。現在に至る。

り続けるためのアンテナが強固な事業基盤を形成し、挑戦する文化を育んできた。それが私たち大阪ソーダの原点であり、原動力です。

いま世の中はさらに多様性を増し、ニーズも細分化しています。VUCAの時代はまさに「次に何ができるのか分からない」時代です。企業が生き抜くためには、たくさんの視点、多様な気づきが必要です。私たちの頭の中にはない「どこか」に潜むニーズ、お客様の中にあるニーズに気づかなければなりません。アンテナの感度を上げて、「当社だからこそ可能なソリューション」を提案できる、そういう挑戦的な組織風土の再構築に全力で取り組んでいます。私たちが誇りとする複数の世界トップシェア製品は、磨き、高めることで、「ずっと信頼をされ続けるもの」でなければなりませんから。

個の力を組織の力へ。ポテンシャルを活かす人材改革 ――

マーケットイン型開発の推進においては情報を掴む力が最も大切です。そのために必要なのはお客さまの本質的なニーズを捉える力、部署間の協働力など、全ての原動力は人です。だからこそ私は社内の一人ひとりがこれまで以上に伸び伸びと活躍できるように環境整備を進めています。

その環境整備の一環として、社内提案の仕組みづくりや報奨制度の見直しを実行してきました。自ら動くこと、自分ごと化することに価値がある、それを浸透させるのが最大の目的です。たとえ提案が形にならなかったとしても、一人ひとりが自ら動き出し、さらにそれが全社に伝播していくことで大阪ソーダは自律的に成長し続ける集団へと変貌します。それが最終的にお客さまの課題をともに解決できる、「お役に立てる企業」という存在価値の創出につながっていると思うのです。

従業員の強みも個性も一人ひとり違います。それを引き出し、伸ばせる人材を育成し、網の目のようにコーチング・ネットワークを構築することで組織力をさらに高めていきたいと考えています。

多様性を企業成長の源泉に ――

一人ひとりの個性が活性化されることで無数のアイデアが生まれ、ネットワークとなり、変化の起点が生まれる。そこに年齢も性別も学歴も関係ありません。むしろ違いは当社の強みになる。そうした価値観をあらためて社内外に発信するため、大阪ソーダグループDE&I宣言を策定しました。多様性によってイノベーションや成長がもたらされるという信念のもと、そうした変化が一過性の取り組みではなく確かな風土として定着することを目指しています。

既に2025年度からDE&Iの役職別研修を開始していますが、全社員に向けたe-ラーニング形式の研修でトップメッセージを発信するなど、理解促進だけでなく、行動変容まで落とし込むことを狙ったプログラムを展開しています。

私は、DE&Iを早期に浸透させた企業こそが、成長を加速させ、競争を勝ち抜いていくと確信しています。だからこそ、「独創的な技術と製品により 安心で豊かな社会の実現に貢献します」というグループ企業理念のもとで、多様な人材が自律し、自己成長を続けられる、働きがいのある企業を目指してまいります。

当社グループは、こうした企業風土の変革を徹底しながら、「事業活動を通じて持続可能な社会の実現への貢献と自らの企業価値の向上を両立させる」というサステナビリティの基本方針のもと、ESGの各側面において具体的な取り組みを推進し、社会に貢献し続けてまいります。



**企業とは「一人ひとり」の集合体
個々が自らの強みを存分に伸ばす
ことこそが当社の成長エンジンです**

当社は、2001年度以降、23期連続で減配を行わず、実質的に累進配当を継続してまいりました。2024年10月に実施した株式分割により個人投資家の比率が増加したことを踏まえ、2025年度より株主還元の強化を目的として、配当の基本方針に累進配当を導入いたしました。

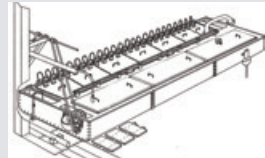
今後も、持続的な企業価値の向上と株主の皆さまへの安定的な還元を目指してまいります。

長期展望～創立120周年のその先へ
**持続可能な成長と、持続可能な社会の両立を
新規製品の“持続的な創出”に向けた改革**

当社は、2035年に創立120周年を迎えます。そこに向けたありたい姿として、「強靱かつしなやかな事業基盤の確立」と「社員が実力を存分に発揮できる企業」の実現を目指

7つのコア技術の融合と深化により、これからの未来に、化学でもっといいこと。

- 1913年 ●国内初の電気分解による
かせいソーダの製造法を確立
- 1915年 当社設立
- 1916年 小倉工場を建設
- 1931年 尼崎工場を建設
- 1952年 松山工場を建設



大曹式電解槽



建設当時の小倉工場



創立当時の本社(宇治電ビル)

- 1961年 研究所を開設
- 1962年 ●ダップ樹脂の製造を開始
- 1971年 水島工場を建設
●アリルクロライド(AC)・エピクロルヒドリン
(EP)の一貫生産体制を構築
- 1978年 ●アリルエーテル類の製造を開始
- 1979年 ●エピクロルヒドリンゴムの製造を開始
- 1987年 ●電極事業へ展開



当時の研究所



エピクロルヒドリン(EP)製造設備



ダップ樹脂製造設備

- 1992年 ●医薬品精製材料(シリカゲル)の
製造を開始
- 1994年 ●医薬品原薬・中間体の製造を開始
- 2001年 ●省エネタイヤ用改質剤の製造を開始
●資源リサイクル事業へ展開



シリカゲル製造設備



省エネタイヤ用改質剤製造設備

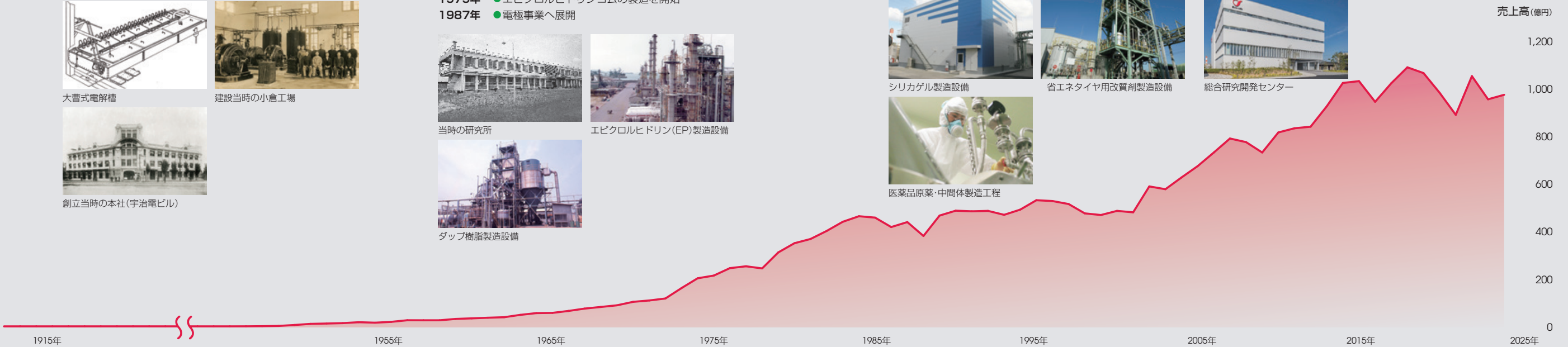


医薬品原薬・中間体製造工程

- 2017年 総合研究開発センターを開設
●アクリルゴムの製造を開始
- カラム・装置等分析機器事業へ進出
- 2018年 ●ノンフタレート型アリル樹脂の製造を開始



総合研究開発センター



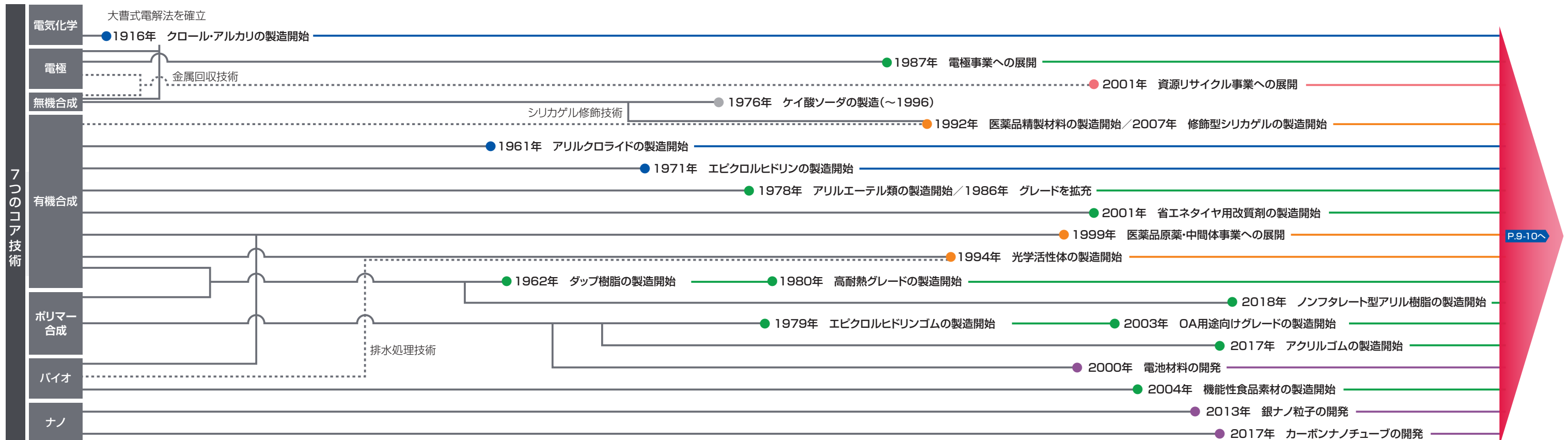
1913年～ 電解技術のパイオニアとして
わが国の産業発展に貢献

1960年代～ 独自の化学技術で新たな付加価値を創造
AC・EPチェーンの一貫生産体制の確立

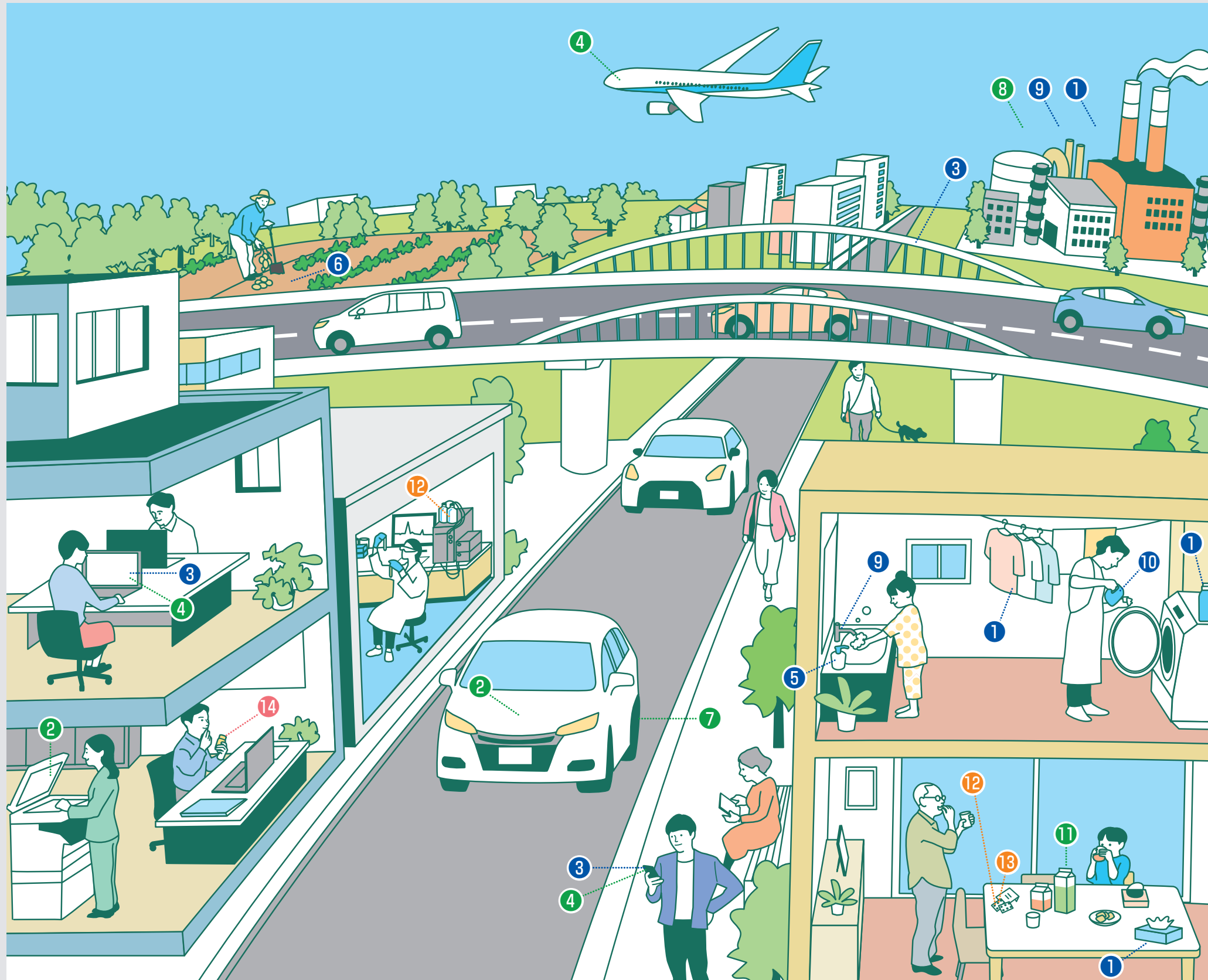
1990年代～ ヘルスケア事業
への参入

2000年代～ 新たなグローバルニッチトップ事業
の創出

独自技術によるニッチ分野開拓の歴史



カブラスは、馴染みの良くないゴムとシリカの結合を補助する**低燃費タイヤの改質剤**として使用されています。カブラスを配合した低燃費タイヤの普及により地球環境保全に貢献しています。



当社と愛媛県との産官学連携プロジェクトにより誕生したサプリメント。原料に愛媛県産柑橘の果皮粉末を使用しており、加齢とともに衰える記憶力を維持する機能性表示食品です。



事業の強み

新分野進出の着眼点はニッチ分野

当社のあゆみは、1913年に当社独自の電解法を確立し、日本で初めて国産技術によるかせいソーダの製造を開始したことに端を発します。この技術は「大曹式電解法」と呼ばれ、生産効率が高く画期的なものでした。当時から当社における「技術」とは、研究開発による革新的な技術の創造、そして、効率的な製法・生産体制を確立する技術の両面の相乗によって生み出される「独創的なものづくり」が基盤となっています。

1970年代、当社は石油化学事業への進出においてプロピレンの塩素化からアリルクロライド(AC)とエピクロルヒドリン(EP)の製造へと展開することを選択しました。多くの化学企業がエチレンの塩素化により、市場規模の大きい塩化ビニルの製造を選択するなかで、当社は市場でのイニシアチブを取り競争優位に立てる可能性を追求し、あえてニッチな市場に眼を向け事業化していきました。

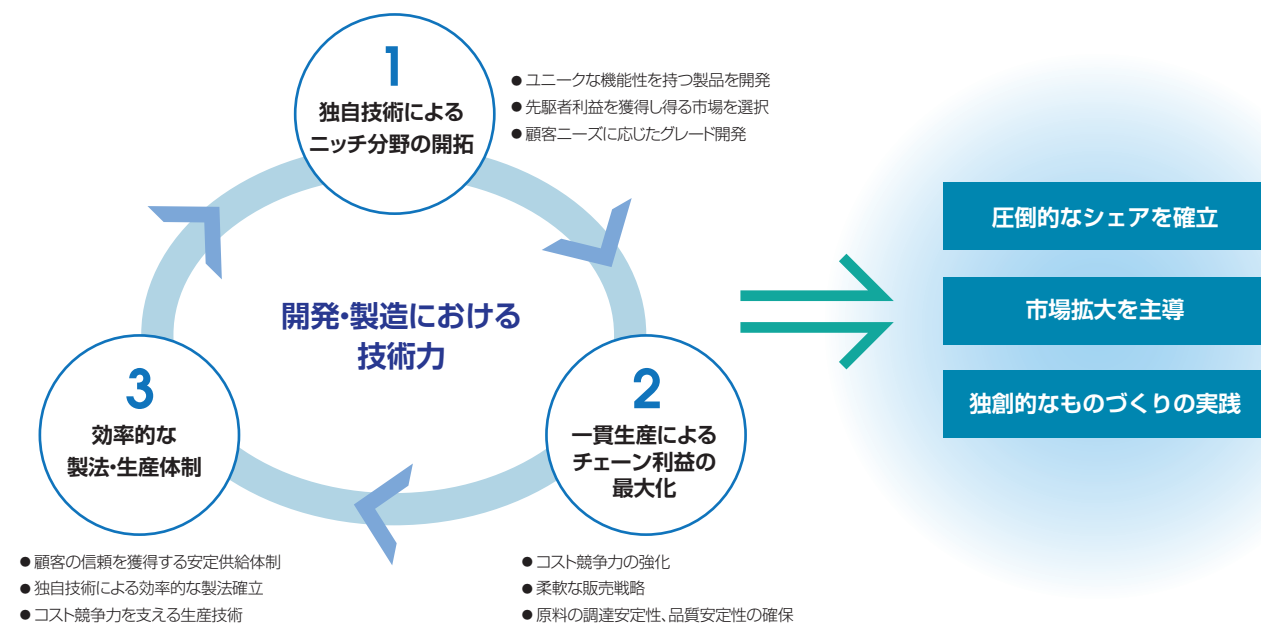
その後も祖業の技術の応用や、新しく獲得した技術との融合によって、早い段階で新分野に進出し、先駆者利益を獲得することで発展してきました。当社の市場選択の視点と、独自の技術力を活かしたユニークな製品のポテンシャルによって市場におけるプレゼンスを確立し、価格競争に陥りにくい事業環境を築いてきました。

独自技術によるニッチ分野の開拓

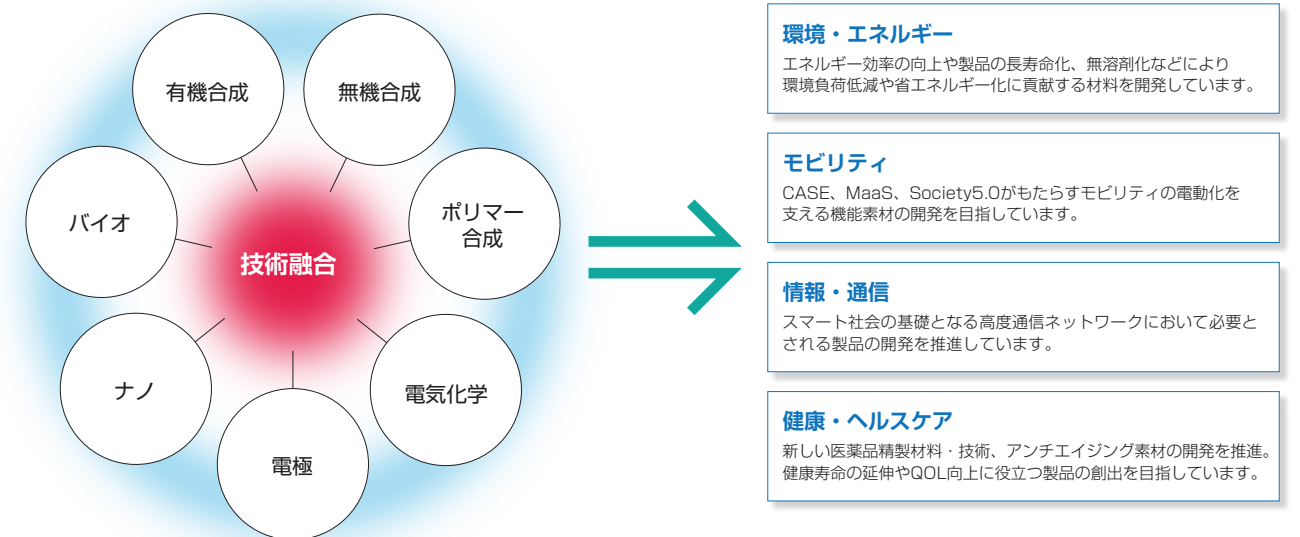
当社は、110年の歴史の中で祖業の技術をベースに7つのコア技術(有機合成・無機合成・ポリマー合成・電気化学・電極・ナノ・バイオ)を確立し、これら基盤技術の融合によってさまざまな産業分野に向けた製品を開発し事業を発展させてきました。

当社は、新たな市場に進出するたびに、新技術を融合させて独自の基盤技術へと深化させてきました。有機合成・無機合成・ポリマー合成をベースに特殊な機能性と高い付加価値を持つ製品を開発・製造し、現在のグローバルニッチトップ(GNT)製品群の基盤を構築

【競争優位とGNTポジションの確立】



【110年の歴史を超えて形成した7つのコア技術】



しました。このトップシェアの地位確立にいたる過程において、7つのコア技術を駆使し、グレード開発をはじめとする多様な顧客ニーズへの対応や新たな用途開発を地道に積み重ね、ブランド力を高めてきたということが、顧客に選ばれ続ける要因となっています。独自技術によって培われた「開発力」があるからこそ、現在まで市場の変化に淘汰されることなく事業を持続的に拡大することができているのです。

一貫生産によるAC・EPチェーン利益の最大化

当社事業の競争力の源泉は、電解からの一貫生産にあります。電解から生み出される塩素等を用いて複数の世界トップシェアの機能化学品を製造するAC・EPチェーンが当社の特徴となっています。製品チェーンのメリットは、まず自社原料を用いて特殊合成ゴムや合成樹脂、アリルエーテル類といった付加価値の高い製品を製造・販売していることです。さらに、原料調達の安定化、コスト競争力の強化、品質向上、外部環境に適應した柔軟な販売戦略の選択を可能にして、チェーン利益を最大化しています。

例えば、特殊合成ゴムの製造においては、原料であるエピクロルヒドリンの品質をゴムの製造に最適化することで、エピクロルヒドリンゴムの重合制御を容易にしています。市場要求に適合した物性を実現することで、特殊合成ゴムの品質向上を可能としており、そのことが優位性の確保にもつながっています。販売面においてもメリットがあります。一般に事業環境が悪化すると製造の稼働率を落とさざるを得なくなりますが、自社内にエピクロルヒドリンの需要先として世界トップシェアの製品群を保有していることから、状況に応じて柔軟な販売戦略を選択することが可能です。これにより、基礎化学品においては社内需要という安定した塩素の供給先が確保でき、

機能化学品においては自社原料による品質安定性、コスト優位性、調達安定性のメリットを享受できる形となり、一貫生産によるチェーン利益最大化を実現しています。

効率的な製法・生産体制を確立

電解からのチェーンで製造を行う当社では、安全・安定供給体制の強化、生産効率向上によるコスト競争力強化を実現することを基本とし、研究開発と同等に生産技術を重視し研鑽し続けてきました。

当社のグローバルニッチトップ製品群は、独自技術による製法であるがために技術的難易度が高く、模倣するのが難しいため、他社の参入を阻む要因の一つとなっています。こうした独自の製法そのものだけでなく、その過程で培われた生産技術も重要と考えています。

具体的には、基礎化学品では、コスト競争力強化の視点から、上流の電解の高効率化やシミュレーター等の最新機器の導入によるアリルクロライドの収率改善を行っています。機能化学品では、自動化・省人化・省エネルギー化の視点を踏まえた各工程の改良を進めるなど、生産技術の向上によって生産効率やエネルギー効率の継続的改善が図られています。ダップ樹脂の製造において、1990年代に全工程の自動化を実現し、これによりコスト面だけでなく品質安定性を高めることにも成功しています。

また、生産体制についても、安全・安定生産を支える設備管理を基本とし、供給責任を果たすべく日々の生産活動を行っています。設備管理においては、診断技術の向上、改良保全を考慮した設備・機器の更新、メンテナンスや機器更新の周期管理、予備機・予備品の確保といった継続的な改善活動を行っています。今後も設備管理の徹底により安定供給体制を強化し、顧客と市場の信頼を獲得することで事業の発展を支えていきます。

価値創造プロセス

グループ企業理念

独創的な技術と製品により 安心で豊かな社会の実現に貢献します

INPUT

財務資本

- 純資産 1,155億円
- 自己資本比率 75.1%

人的資本

- 従業員数 1,019名
- 研究開発従事者比率 18%
- 国家資格取得者数 延べ1,703名

製造資本

- 有形固定資産 292億円
- 主要製造拠点 国内5か所
- 設備投資 63億円

自然資本

- エネルギー使用量 (原油換算) 204千kL
- 取水量 33,782千t
- 原材料 481千t

知的資本

- 研究開発費 29億円
- 総合研究開発センター
- 7つのコア技術

社会・関係資本

- 地域社会への貢献
- 産官学との連携



強み・基盤・戦略の相互作用

事業戦略 2025年の「あるべき姿」 P.15-16へ

中期経営計画「Shape the Future - 2025」の基本方針

- ①既存事業の継続的基盤強化 ②新製品創出力の強化 ③サステナビリティ経営の推進

事業継続のための基盤

- コーポレート・ガバナンス
- マテリアリティ

4つのマテリアリティ	事業を通じた社会的価値の提供		事業基盤の強化	CSR 活動の強化				人材育成
8つの重要要素	事業活動による社会貢献	社会が求める新たな価値の提供	事業基盤の継続的強化	気候変動問題への対応	環境保全	労働安全衛生・保安防災	化学品の管理、安全品質	働きやすい職場づくりと人材の育成

OUTPUT

2024年度連結業績

売上高 **964** 億円
営業利益 **132** 億円
ROE **9.2** %

●セグメント別

基礎化学品

売上高 376億円
営業利益 22億円

機能化学品

売上高 290億円
営業利益 43億円

ヘルスケア

売上高 136億円
営業利益 70億円

商社部門ほか

売上高 160億円
営業利益 9億円

OUTCOME

事業活動を通じて持続可能な社会の実現への貢献と自らの企業価値の向上を両立



創出価値

安心で衛生的な生活環境づくりに貢献

- クロール・アルカリ製品は水処理薬品や肥料・農業原料、殺菌・除菌剤に活用



創出価値

環境負荷低減に貢献

- ダップ樹脂は省エネで有機溶剤を使用しないUVインキに活用
- エピクロルヒドリンゴムは自動車の蒸散ガス低減に貢献
- アクリルゴムはエコカーのターボエンジン周りに搭載
- CABRUS™は省エネタイヤ用改質剤に活用



創出価値

多様化する治療手段に対応し 医薬品業界に貢献

- 医薬品精製材料は、糖尿病治療薬の製造工程で活用
- 医薬品原薬・中間体は、開発製造受託事業で製薬業界に貢献

創立120周年の

2035年に
「ありたい姿」

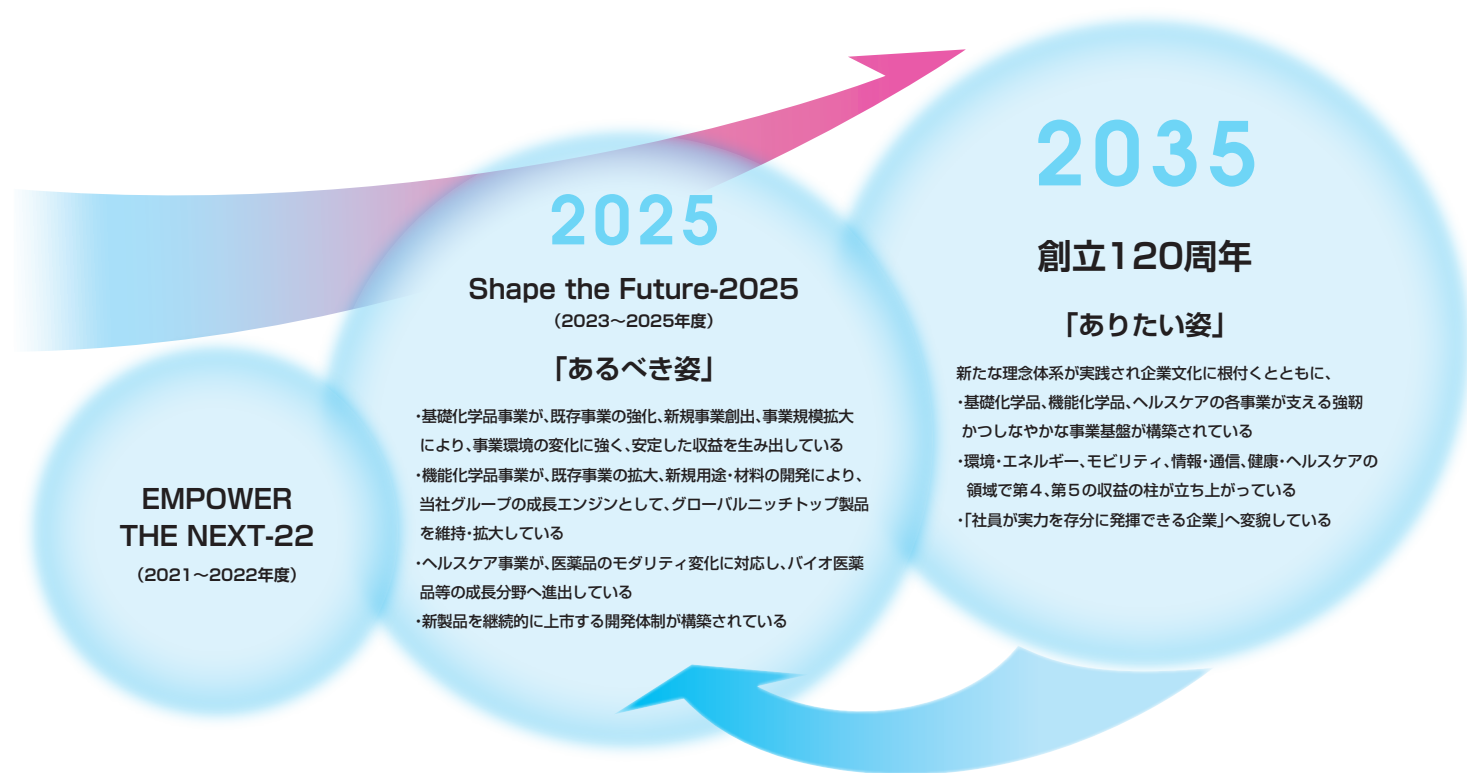
P.15-16へ



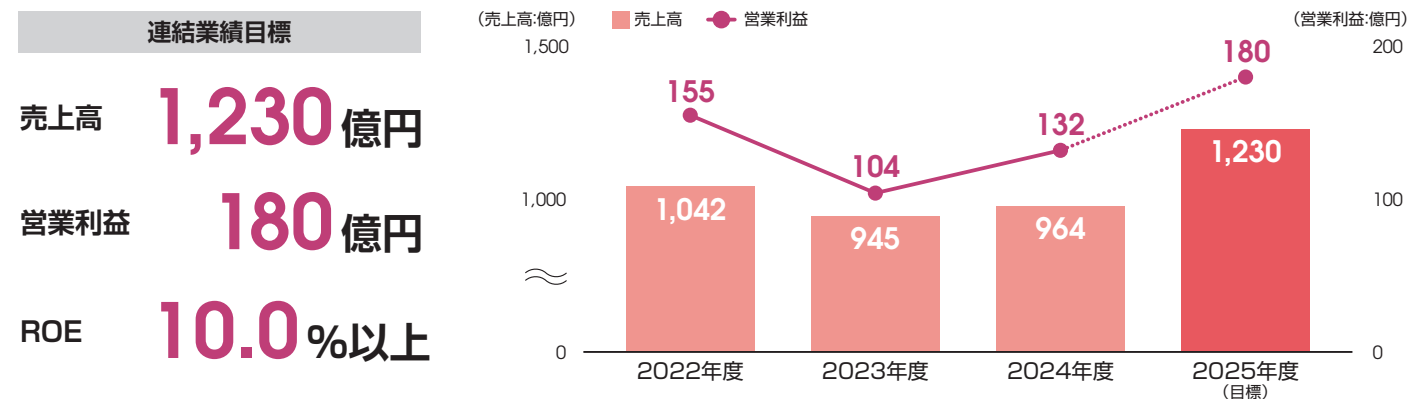
Story 2 成長戦略

中期経営計画「Shape the Future-2025」(2023～2025年度)について

中期経営計画「Shape the Future-2025」(2023～ 2025年度)は、創立120周年となる2035年における「ありたい姿」を見据え、その通過点である2025年の「あるべき姿」の実現に向け、課題を明確化し、事業基盤のさらなる強靱化を図り、企業価値の向上に取り組めます。また、社会・市場の要求に応えるため、サステナビリティ経営の強化を図ります。前中期経営計画で強化した事業基盤のもと、持続的な成長の実現に向けて重点施策を推し進め、最終年度には過去最高の業績達成を目指します。



中期経営計画目標(2025年度)



基本方針

① 既存事業の継続的基盤強化

既存事業が安定したキャッシュを創出し、成長分野に積極的に投資することで事業基盤の拡充を図ります。

化学品事業	機能材事業	ヘルスケア事業
積極的な設備管理強化および更新維持投資による販売シェアの維持拡大	・合成樹脂・合成ゴム等のグローバルニッチトップ(GNT)製品の市場深耕、新規用途開拓 ・アクリルゴム、ノンフタレート型アリル樹脂の事業規模拡大	当社第3の高収益事業としての基盤の確立(生産能力増強、新事業領域への進出)
 クロールアルカリ  エビクロルヒドリン	 ダップ樹脂  アリルエーテル類	 医薬品精製材料  医薬品原薬・中間体

② 新製品創出力の強化

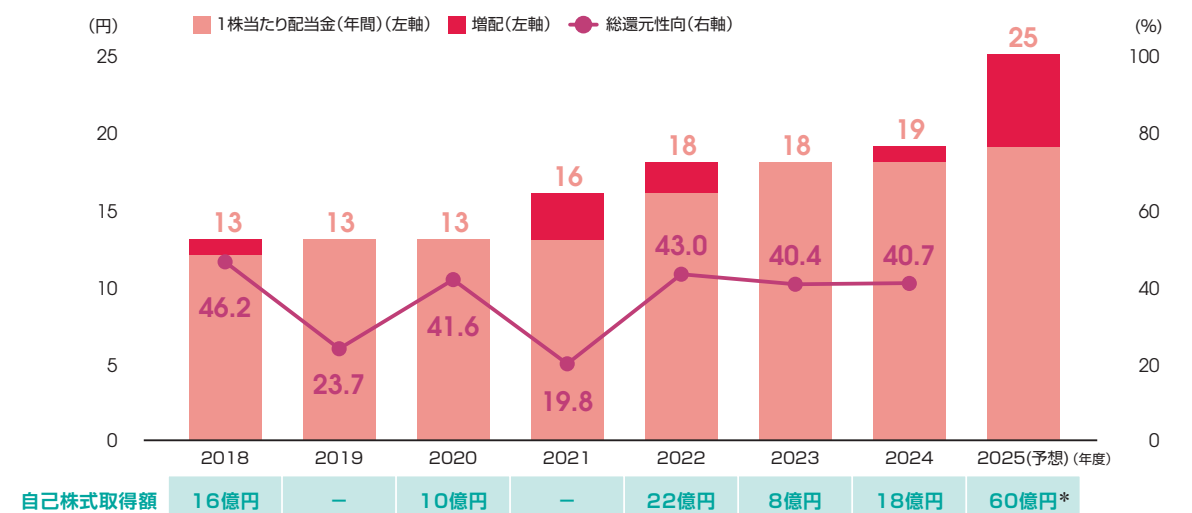
マーケットイン型開発をより一層推進するための全社的取り組みを強化し、次世代の柱となる製品を育成します。また、開発のスピードアップに向け、テーマ進捗管理の強化、柔軟な人的リソースの配分、人材育成、開発インフラの整備、アライアンス・出資など外部リソースの活用を進めます。注力する開発領域としては、「環境・エネルギー」「モビリティ」「情報・通信」「健康・ヘルスケア」の4領域とし、次のグローバルニッチトップ製品の早期上市を達成します。

③ サステナビリティ経営の推進

「事業活動を通じて持続可能な社会の実現への貢献と自らの企業価値の向上を両立させる」という当社サステナビリティの基本方針のもと、サステナビリティ委員会が中心となり、GHG排出量の削減および開示拡充、環境負荷低減策の推進、女性活躍推進、人材教育等の人的資本への投資、改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応など、各種施策を推進します。また、統合報告書等による開示情報の充足により投資家をはじめとする全てのステークホルダーとの対話を深め、企業価値の一層の向上に取り組めます。

株主還元方針

当社グループは、株主に対する利益配分を重要な責務と考えており、配当については、各期の業績、安定的な配当の継続性、今後の事業展開に向けた内部留保等を総合的に勘案し決定しております。中期経営計画の2023～2025年度においては、安定的な配当の継続を図るとともに、自己株式の取得を活用し、総還元性向40%を目指してまいります。また、株主還元の強化を目的として、2025年度より配当方針に累進配当を導入いたしました。



*2025年11月7日に決定した、取得期間2025年11月10日～2026年1月30日、取得価額50億円を上限とする自己株式の取得予定額を含んでいます。
※当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。2018年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当金(年間)を算出しています。

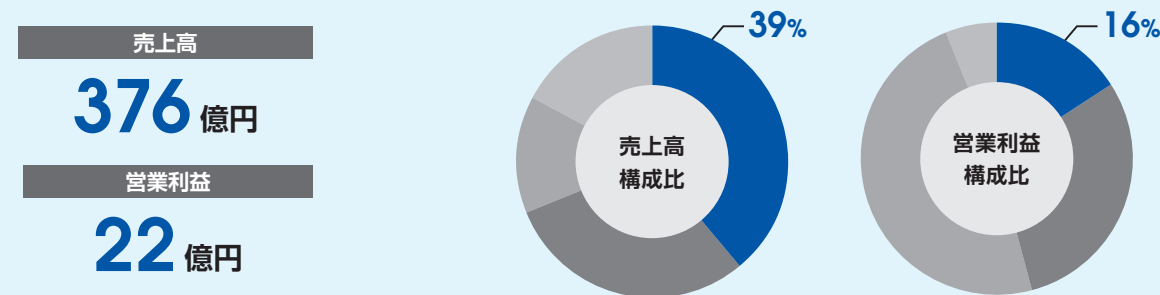
基礎化学品

創業以来のソーダ電解事業とエピクロルヒドリン事業で構成されています。
かせいソーダ、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、塩酸などのクロール・アルカリ製
品、アリルクロライド、エピクロルヒドリンを主力製品としています。

執行役員 化学品事業部長
勝間 賢一



2024年度業績



クロール・アルカリ

各製品の生産販売数量は増加したが、かせいカリの低迷とかせいソーダの市況の影響を受け、売上高は前期並みの結果となりました。当社水島工場の製造設備不具合の影響が解消し、生産販売数量が回復したため営業利益は増加しました。

エピクロルヒドリン

製造設備不具合の解消およびエポキシ樹脂需要の回復により売上高および営業利益が増加しました。

中計基本方針と重点施策

現有能力でのフル生産を継続、販売シェアの維持・拡大を図る

- 電解4工場のバランス調整能力の向上
- 物流業務の効率化、体制強化
- 生産効率化・設備老朽化更新
- 基盤技術の向上と新規事業開発

中計における戦略的目標達成に向けた取り組み状況

基礎化学品では中計達成に向けて、製販が一体となり効率的な会議の運営を進めることで、情報共有と是々非々の議論を浸透させてまいりました。これによりコミュニケーションを活発化させ、自ら主体的に考え行動しスピード感をもって課題解決できる体制とし、各重点施策に取り組んでいます。

電解4工場のバランス調整能力の向上については、地場密着型営業の推進と環境変化への柔軟な対応の実現に向けて、営業活動の強化と生産・出荷設備の改善を並行して推進しています。

生産効率化・設備老朽化更新では、製造プロセスの改善・高効率化による最適な生産体制の構築と生産トラブルに強い生産プロセスを目指し、計画的に設備投資を実施し、順次、改善を進めています。

物流業務の効率化、体制強化としては、電解4工場体制を強みとした、有事に機動力を発揮できる体制の実現に向けて、効率的な工場間移庫や定修応援体制の見直し、設備改善を進めています。今後も顧客ニーズに応えるため、物流体制を見直し、地域に根差した最適なデリバリー体制の構築を進めていきます。

基盤技術の向上と新規事業開発に向けては、引き続き、研究開発・製造部門との情報・意見交換や社外との連携強化により、情報収集能力の向上を図り、新規事業開発・上市に取り組んでまいります。

機能化学品

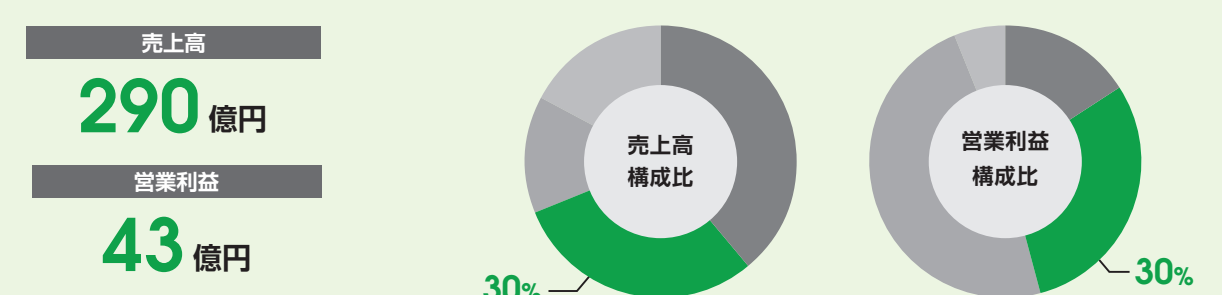
基礎化学品事業が生産するアリルクロライド、エピクロルヒドリンを原料とした誘導体事業を主体としています。

合成ゴム、合成樹脂、アリルエーテル類の3つのコア事業で構成され、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、アリルエーテル類、省エネタイヤ用改質剤、電極などを主力製品としています。

取締役 上席執行役員
機能材事業部長兼
ヘルスケア事業部長
木村 武司



2024年度業績



合成ゴム・合成樹脂

合成ゴムは、昨年実施した価格改定が浸透する一方で、自動車生産台数の減少およびアクリルゴムのデボトル増産工事にともない出荷調整が発生した影響により売上高は微減、営業利益は増加しました。
合成樹脂は、海外向けUVインキの需要が堅調に推移したため売上高、営業利益ともに増加しました。

アリルエーテル類

中国の塗料用途向けを中心にシランカップリング剤の需要が堅調に推移し、売上高は増加しましたが、営業利益では市況軟化の影響により減益となりました。

中計基本方針と重点施策

既存GNT製品およびアクリルゴム、ノンフタレート型アリル樹脂の事業規模拡大

- アリルエーテル類製造設備の能力増強
- 北米コンパウンド事業の収益改善
- アクリルゴムおよびノンフタレート型アリル樹脂の拡販
- 開発営業力の強化

中計における戦略的目標達成に向けた取り組み状況

機能化学品では、合成ゴム、合成樹脂、アリルエーテル類の3事業分野において、製造・販売・開発の連携を強化し、組織力・人材力の向上に努めることで中計の基本方針である既存GNT製品の事業基盤強化ならびに新規GNT製品の事業規模拡大を推進しています。

合成ゴム事業では、他種ゴムからの代替需要、自動車の燃料規制強化にともなう市場のニーズを着実に捉え、お客様への新規提案を機動的に行うことでエピクロルヒドリンゴムの拡販に取り組んでいます。

アクリルゴムについても、引き続き他種ゴムからの代替需要に対して、新規案件を数多く獲得し販売数量を拡大させていきます。また、製造工程の効率化、デボトル増強により生産

能力の拡大に継続的に取り組むことで、コスト競争力の強化を図っています。

合成樹脂事業では、インキ需要が全般的に減少するなか、油性インキからUVインキへの切り替え需要を着実に取り込むことで販売数量の拡大に努めています。また、ノンフタレート型アリル樹脂は、海外のパッケージ印刷向けや低粘度インキ分野での採用活動に注力しています。

アリルエーテル事業では、前中計で増強した製造能力の活用と営業活動の強化により事業規模を拡大させています。現在、市況軟化による影響はあるものの、需要はゆるやかに回復しており、次期増強計画について検討を進めてまいります。

ヘルスケア

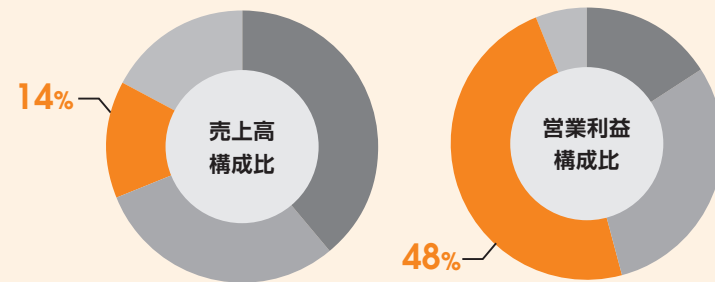
医薬品精製材料を中心とするクロマト事業と、グループ会社であるサンヨーファイン(株)の医薬品原薬・中間体事業で構成されています。

医薬品精製材料、カラム・装置等分析機器、医薬品原薬・中間体、光学活性体などを主力製品としています。

取締役 上席執行役員
機能材事業部長兼
ヘルスケア事業部長
木村 武司



2024年度業績



クロマト

医薬品精製材料は、欧米ならびにアジア向けの糖尿病治療薬用途等の需要が順調に拡大したため、売上高は二桁成長を達成しました。営業利益は、シリカゲル製造設備増設にともなう償却費や労務費の増加による影響を吸収し、前期比20%超の増加となりました。

医薬品原薬・中間体

不眠症治療薬中間体などの販売は増加したものの、核酸医薬品原薬等の販売が減少した影響もあり、売上高および営業利益は微減となりました。

中計基本方針と重点施策

トータルソリューションプロバイダー戦略による、双方の事業のシナジー効果による拡大

医薬品精製材料

- シリカゲル設備第一期増強、本格稼働開始(尼崎工場)
- シリカゲル新製造棟建設(松山工場)
- シリカゲル設備第二期増強(尼崎工場)
- ポリマーゲルの開発・上市

医薬品原薬・中間体

- PI-3設備のフル稼働(サンヨーファイン(株)松山工場)
- 設備能力のさらなる増強(サンヨーファイン(株))
- 高薬理医薬品分野の強化
- バイオ医薬品分野への進出

中計における戦略的目標達成に向けた取り組み状況

医薬品精製材料

シリカゲル事業では、糖尿病治療薬や肥満治療薬向けの医薬品精製材料の旺盛な需要に対応し、2024年9月に完工した松山工場の新設備は当初計画から前倒しとなる2025年7月より営業生産を開始、尼崎工場の第二期増強も約1年前倒しとなる2025年9月に完工し生産を開始いたしました。肥満治療薬において中国やインドなどの新興国のパイオシミラーの市場参入が活発に進んでおり、今後の需要拡大に対応するため2025年内に次期増産計画を決定する予定です。ポリマーゲルへの事業展開においては三菱ケミカル(株)との協業により、開発グレードのラインナップ拡充とともに顧客評価を進め、早期に事業化へ繋げていくよう取り組んでいます。

医薬品原薬・中間体

医薬品原薬・中間体は、2023年3月に松山工場で完工した大型医薬品原薬・中間体設備(PI-3設備)の稼働により、製薬メーカーからの受託生産が着実に増加しており、既存案件のスケールアップや新規案件の獲得が順調に進んでいます。さらなる事業拡大に向け、次期増産計画の検討に着手しています。

バイオ医薬品分野については、高度な技術を有するスタートアップ企業であるRePHAGEN(株)とVHH抗体の共同開発を進め、5種類の抗体をカタログ品として販売を開始するとともに、当初計画どおり2025年7月よりラボスケールでのGMP対応設備の稼働を開始しています。同設備の稼働により、VHH抗体の受託製造および開発に本格的に取り組むとともに、抗がん剤等のバイオ医薬品事業への領域拡大を進めています。

商社部門ほか

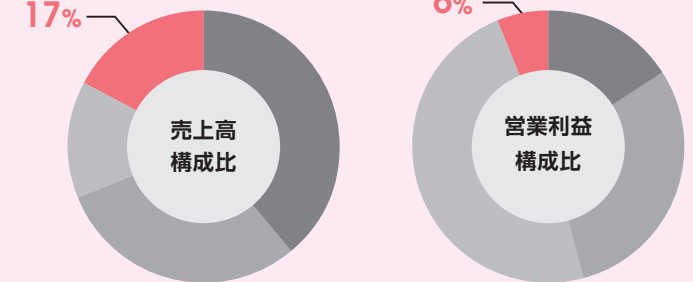
化学専門商社であるダイソーケミカル(株)が取り扱う商品や資源リサイクル等で構成されています。

無機薬品、溶剤、塗料原料、コーティング材料、感光性樹脂、ガラス繊維、健康食品、化粧品、生活関連商品、建材などを主力製品としています。

ダイソーケミカル株式会社
代表取締役社長
増田 英司



2024年度業績



特殊ポリマー材料

感光性樹脂などの印刷関連商材および海外向けの販売が好調に推移しました。

機能製品

ガラス繊維、電子材料および自動車向け商材を中心に需要が回復しました。

その他

2022年度末に撤退したプラント事業が影響を及ぼしました。

中計基本方針と重点施策

大阪ソーダグループのアンテナ機能を存分に発揮すべく情報収集能力の強化に努めるとともに、国内外において事業規模の拡大を図る

- 半固体電池の委託生産開始
- 感光材新規開発品の販売
- 海外現地法人の収益力・情報収集能力の強化
- 企画家電の事業拡大
- 溶剤事業の収益改善

中計における戦略的目標達成に向けた取り組み状況

商社部門は、日本および欧米・アジアの現地法人が連携し、情報収集能力の強化を図るとともに、顧客の事業フェーズごとの課題解決に貢献すべく提案力の向上に取り組んでいます。さらに、従来の枠にとらわれない柔軟な発想で、積極的に新規開発案件の創出に挑戦しています。

大阪ソーダと山形大学が共同開発した半固体電池では、ダイソーケミカル(株)が電池セルメーカーやセパレーターメーカーと三位一体となり、電池セルの改良や半固体電池の量産体制確立などの早期販売に向けた取り組みを推進しています。

企画家電事業の拡大に向けては、専門人材の採用と人材教育の強化により、消費者トレンドを先取りした商品開発を可能にする組織体制を整備し、顧客ニーズに即したサービスの提供を実現しています。

感光材については、装置販売に加え、顧客との共同による装置開発やテクニカルサービスを通じて、持続的な収益獲得モデルの構築を進めています。今後は、専任技術者を増員し、テクニカルサービスにおける新たな分野の取り込みも推進してまいります。

また、溶剤などの外部環境の影響を受けやすい事業・商材に対しては、販売促進と共同物流を中心としたコスト削減の両面から収益改善を図り、一定の成果を上げています。

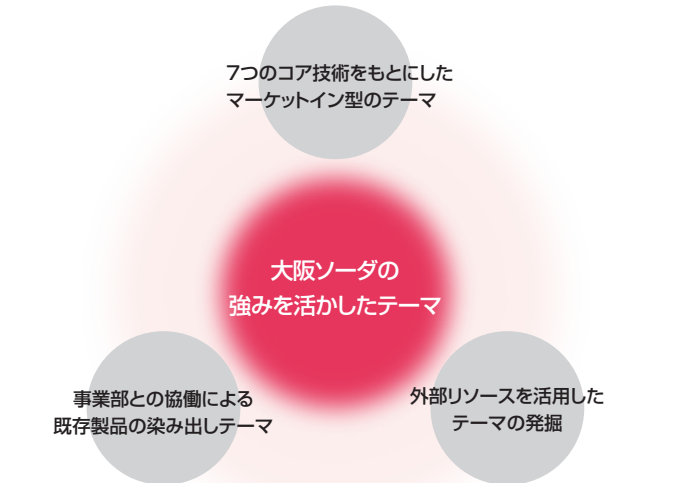
海外現地法人については、従来の現地マーケットでの新規開拓や販促に加え、各国駐在員による情報源の多様化を図り、潜在ニーズの発掘を促進しています。また、技術営業職の配置とOJTを通じて現地スタッフのスキルと専門性を高めることで、商社として顧客から求められる機能を存分に発揮できる強固なネットワークの構築を一層加速していきます。

新製品創出力の強化

中期経営計画「Shape the Future-2025」では、2025年のあるべき姿に掲げる「新製品を継続的に上市する開発体制の構築」に取り組んでいます。

研究開発方針

当社の強みを活かした開発テーマの創出に向けて、コア技術をもとにしたマーケットイン型のテーマ、事業部との協働による既存製品の染み出しのテーマを軸にしながら、外部リソースを活用したテーマの発掘に注力しています。また、開発のスピードアップを図るため、組織体制・人材マネジメントの強化、テーマ進捗管理の強化、テーマ探索・制度や開発インフラの整備、知的財産戦略の強化といった施策の推進により、生産性の高い研究開発体制を目指しています。



開発テーマ探索機能の強化に向けて

当社は2025年10月より、事業開発本部の開発営業グループを経営企画部に統合いたしました。今回の組織改編は、事業部門およびコーポレート部門が有する情報や知見、ネットワーク、資金に至る全社的なリソースをより戦略的に活用し、新規事業の探索・創出を加速させることを目的としています。

さらに、当社の強みを活かしたテーマの探索・立案を専門的に議論するための全社横断型の取り組みとして、「コーポレートテーマ探索会議」を新設いたしました。本会議では、次世代の成長の柱となる新規開発テーマについて全社的な視点で議論し、提案してまいります。



4つの注力領域と主な開発テーマ

環境・エネルギー	蓄電池用材料
主なテーマ <ul style="list-style-type: none"> 全固体電池用 超高イオン伝導性ポリマー LIB用ポリマー電解質（特殊ポリエーテル） LIB用水系バインダー 	
情報・通信	半導体周辺材料
主なテーマ <ul style="list-style-type: none"> 焼結ペースト用銀ナノ粒子 高性能カーボンナノチューブ 	

モビリティ	自動車ニューノーマル材料
主なテーマ <ul style="list-style-type: none"> 新規アクリルゴム センサー・アクチュエータ材料 新規タイヤ用カップリング剤 	
健康・ヘルスケア	バイオ医薬品用材料 健康長寿
主なテーマ <ul style="list-style-type: none"> バイオ医薬品用新規精製材料 アンチエイジング素材 医薬品原薬・中間体（高薬理活性・バイオ） 	

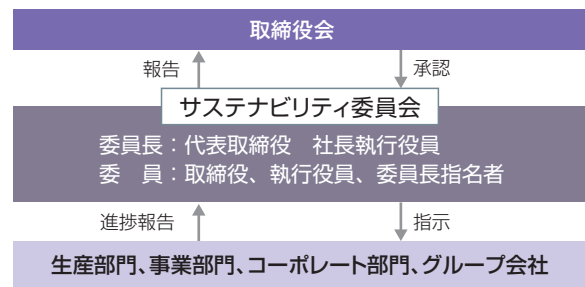
サステナビリティ経営の推進

サステナビリティの基本方針

当社グループは、グループ企業理念である「独創的な技術と製品により 安心で豊かな社会の実現に貢献します」のもとに、「事業活動を通じて持続可能な社会の実現への貢献と自らの企業価値の向上を両立させる」というサステナビリティの基本方針を定めています。この基本方針に基づき、「事業を通じた社会的価値の提供」「事業基盤の強化」「CSR活動の強化」「人材育成」の4つのマテリアリティを特定し、取り組みを進めています。

推進体制

当社では、取締役会の下にサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティに関する報告を受け、監督する体制を整備しています。代表取締役社長執行役員を委員長とし、取締役および執行役員を中心に構成されるサステナビリティ委員会が、各種方針や戦略・施策の立案、各部門における取り組みおよび4つのマテリアリティに関連するKPI達成状況の把握と進捗管理を行い、定期的に取締役会に報告、提言を行っています。



戦略

当社グループのマテリアリティである「事業を通じた社会的価値の提供」では、企業活動全般を通じて持続可能な地球環境の実現に貢献すべく、既存事業の強化および新製品開発を通じた競争優位の確立により、持続的成長が可能な企業グループを目指しています。さらに今後、成長が見込まれる「環境・エネルギー」「モビリティ」「情報・通信」「健康・ヘルスケア」の4つの注力領域において、新たなグローバルニッチトップ製品の開発により、社会課題の解決と新たな成長機会の創出を目指しています。「事業基盤の強化」については、安定生産、製品の品質向上、技術開発力の強化と基盤技術の継承、生産設備管理体制の強化により盤石な事業基盤の構築を進めています。「CSR活動の強化」に含まれる気候変動問題への対応では、1.5～2℃シナリオおよび4℃シナリオを用い、脱炭素社会への移行に関連するリスクと温暖化の進行にとも

なう物理的影響に関連するリスクを抽出し、対応方針を策定しています。影響度の大きいリスクでは、炭素価格などの規制対応コストの増加やオフセットクレジット価格の上昇を想定しており、高効率機器の導入や生産工程の合理化を進めることで対応していく方針です。影響度の大きい機会では、環境配慮技術の開発や実装に対する助成の強化を想定しており、エネルギー効率の向上や長寿命化・無溶剤化などにより環境負荷低減や省エネルギー化に貢献する材料を開発することで対応してまいります。「人材育成」については、多様な人材の価値観を取り入れ、一人ひとりが働きがいを持てる労働環境を作ることで、社会と当社グループの成長に寄与していくことを目指しています。人材育成方針については、全社員が活躍でき、将来のキャリアプランを描けることで、安心して長期間働けるようにすることを掲げています。その実現に向けて、人事制度および教育研修制度の見直しや、多様な働き方に理解のある職場風土の醸成、多様な人材が互いに尊重し、ともに活躍することができる職場環境の整備を進めています。

リスク管理

リスクおよび機会については、関連部門において協議し、全社的なリスクと機会を洗い出し、評価を実施し、重要リスクおよび機会を特定しています。特定されたリスクと機会は、各部門・組織で対応方針を策定しています。各対応方針は、サステナビリティ委員会で協議のうえ、取締役会へ報告されます。取締役会では、報告されたリスクと機会について積極的な議論を行い、対応方針および戦略・施策の立案を決議しています。

活動状況

中期経営計画に掲げるサステナビリティ経営の推進においては、本報告書等を通じた情報開示の充実により、全てのステークホルダーとの対話を深め、企業価値の一層の向上に取り組んでいます。2024年度は、サステナビリティ委員会において以下のテーマについて議論しました。

サステナビリティ委員会における議論の主なテーマ	
・2050年のカーボンニュートラルに向けた検討	・サプライヤー調査結果と今後の対策
・水資源の保全に関する取り組み	・ダイバーシティ推進プロジェクトの推進
進捗状況	
・GHG排出量削減ロードマップの策定	・DE&I宣言の公表（2025年7月）
・水資源の保全に関するデータ開示の拡充	



Story 3

価値創造を支える基盤

マテリアリティ

サステナビリティの基本方針に基づき定めた4つのマテリアリティと8つの重要要素に対し、KPIや具体的な施策を推進しています。

【4つのマテリアリティと8つの重要要素】

4つのマテリアリティ	事業を通じた社会的価値の提供		事業基盤の強化	CSR活動の強化				人材育成
8つの重要要素	事業活動による社会貢献	社会が求める新たな価値の提供	事業基盤の継続的強化	気候変動問題への対応	環境保全	労働安全衛生・保安防災	化学品の管理、安全・品質	働きやすい職場づくりと人材の育成

マテリアリティと施策（KPI）

取り組み	施策（KPI）
「事業基盤の強化」 事業基盤の継続的強化	
安定生産への取り組み強化	●作業標準の見直し ●過去トラブルの振り返りと対策の継続性・効果確認 ●スキルマップを活用したオペレーター教育
製品の品質向上	●品質保証に関する意識レベル向上に向けた定期教育の実施 ●変更管理の運用徹底 ●サプライヤーに対してCSR・品質管理等の取り組み状況の調査実施
技術開発力の強化と基盤技術の継承	●定期的な技術会議の実施 ●コストダウンへの取り組み ●不適合品発生抑制
生産設備管理体制の強化	●自主保全管理体制の強化 ●計画保全管理体制の強化 ●設備管理システムの導入と運用定着化
DXの推進	●見える化・標準化の推進 ●業務標準化、ERP刷新、インフラ・ネットワーク刷新 ●生産性・研究開発速度の向上 ●自動化、AI利用による業務効率化

気候変動問題への対応

温室効果ガスの排出削減	●高効率機器の導入 ●省エネ活動の推進 ●生産工程の合理化 ●クリーンエネルギーの利用促進 (2030年度にGHG排出量(Scope1,2の合計)30%削減(2013年度比))
-------------	--

環境保全

産業廃棄物埋立処分率の低減	●ばいじん再資源化率アップ ●塩水マッドの減容化・再資源化の推進 ●自社内での再利用の推進(2030年度最終埋立処分率1%未満)
---------------	--

「CSR活動の強化」 労働安全衛生・保安防災

安全衛生活動推進による休業災害の撲滅	●作業手順の整備、理解と遵守 ●5S活動の推進 ●過去トラブル、事故事例の活用 ●「安全指針」の浸透(休業災害の発生件数ゼロ) ●安全スキル習得の仕組みを定着させる
メンタルヘルスケア・健康づくりの推進	●高ストレス職場ヒアリング、職場環境改善活動 ●メンタルヘルス研修(メンタル不調による休業率0.6%未満) ●要再検査、精密検査対象者への再診勧奨 ●特定保健指導の推進(健診有所見者の再検査・精密検査受診率70%以上)(健診有所見者率30%未満)
重大事故の抑制	●KY、RA、SA、HAZOP等を用いた危険源特定とリスク低減 ●保安管理レベルの向上 ●設備管理の推進(重大事故の発生件数ゼロ)
大型自然災害への備え	●防災設備、資機材の整備 ●大規模地震等を想定した防災訓練の実施 ●BCPの見直し ●老朽化設備の計画的更新

化学品の管理、安全・品質

国内外の化学品規制への対応	●化審法、化管法、フロン法等の国内の化学品法規制への適正な対応 ●EU-REACHをはじめとする国外の化学品法規制への適正な対応 ●化学品法規制改正等の情報の周知 ●コンプライアンス教育の実施
製品の安全情報の提供	●製品の安全データシート(SDS)を整備しコーポレートサイトで提供 ●JAMP chemSHERPAによる化学物質含有情報の提供 ●お客さまからの調査依頼への対応

「人材育成」 働きやすい職場づくりと人材の育成

企業文化・組織風土の改革	●経営理念体系の浸透 ●業務改革活動の推進実行
教育機会の拡充	●グレード別スキルの明確化 ●教育・研修制度の見直し
女性活躍推進	●採用活動の見直し(新卒採用女性比率20%以上) ●人事制度および教育制度の見直し(2025年度の係長・主任を含む管理職の女性割合1.5倍(2021年度比))
ワークライフバランスの推進	●年次有給休暇取得推進(年休取得目標70%以上) ●男性社員の育児休業制度利用促進

レスポンシブル・ケア(Responsible Care : RC)

レスポンシブル・ケア(RC)とは

レスポンシブル・ケアとは、化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって「環境・安全」を確保することを経営方針において公約し、環境・健康・安全面の対策を実行し、改善を図っていく自主的管理活動です。

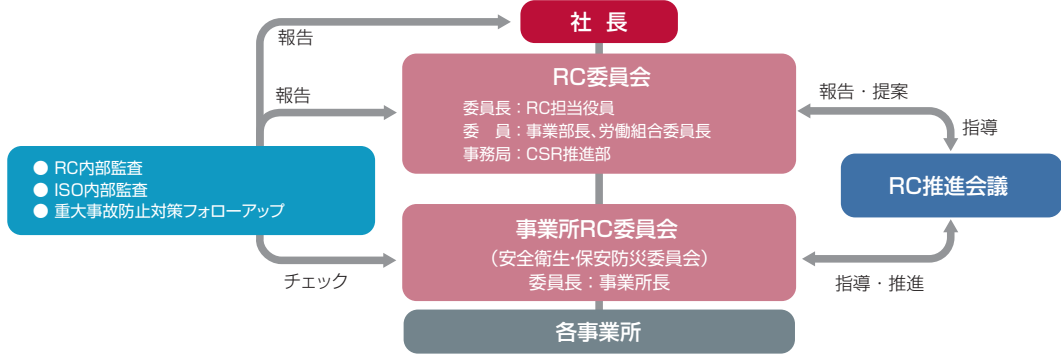


レスポンシブル・ケア

レスポンシブル・ケアの基本姿勢

- 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり環境・健康・安全のパフォーマンスや、施設・プロセス・技術に関わるセキュリティの継続的改善に努め、その成果を社会に公表します。
- 経営層自ら強いリーダーシップを発揮し、国内外での環境・健康・安全の確保に努めます。
- 各国の法規制、国際ルール等を遵守するとともに、自主的取り組みのレベルアップに努めます。
- RC活動を通じて、人々の生活の質の向上と持続可能な社会の実現に貢献し、社会からの信頼の向上に努めます。

■ レスポンシブル・ケアの推進体制



当社の安全衛生・保安防災を含むRC活動は、PDCAサイクルを回して継続的な改善を図っております。



■ レスポンシブル・ケア活動の目標と実績

	2024年度目標	2024年度実績
環境保全	● 二酸化炭素排出量削減 ● 産業廃棄物埋立処分率の低減	設備改善や工程改良などに取り組んだが、生産量の大幅な増加によりGHG排出量は前年度より22.0万t-CO ₂ e増加し、49.7万t-CO ₂ eとなった。 産業廃棄物の再資源化に取り組み、最終埋立処分率を2.4%(前年度比-1.0%)に低減した。
保安防災	● 関係法令・社内規定の遵守 ● 重大事故ゼロ	高圧ガス認定事業所の保安管理システムの運用徹底、設備の計画的保全の推進、作業前安全確認の推進により、重大事故の発生を防止した。
労働安全衛生	● 休業災害ゼロ ● 安全衛生活動の推進 ● 心とからだの健康づくり推進	非定常作業前の手順確認とKYの徹底、化学物質のリスクアセスメント、化学物質の危険有害性情報の周知に取り組んだ結果、休業災害は0件を達成した。
物流安全	● 物流事故の削減	物流委託先への安全指導、納入先設備の安全確認を推進した結果、物流事故は前年度より減少した。 詳細はこちら
化学品安全	● 国内外の化学品規制への対応 ● 製品の安全情報の提供	国内(化審法など)や海外(欧州REACHなど)の化学品規制に適正に対応した。 JAMP chemSHERPAなどを活用し、顧客へ製品の安全情報を提供した。
品質保証	● 品質トラブル削減 ● 品質コンプライアンス意識の向上	QC工程表の活用、製品品質の傾向管理、変更管理運用の定着を推進した結果、品質トラブルは前年度より減少した。
社会との対話	● RC関連情報の公開 ● 地域社会との交流、貢献活動の推進	官公庁、(一社)日本化学工業協会などへの報告を行うとともに、業界団体などの地域活動に積極的に参画した。 詳細はこちら

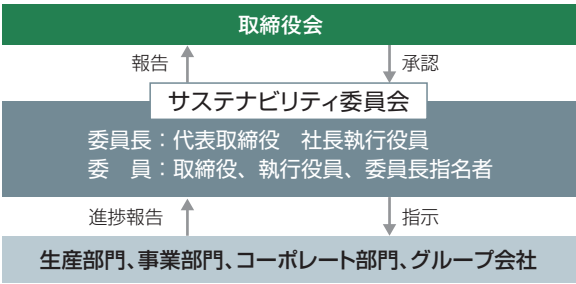
気候変動問題への対応

～TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言を踏まえた情報開示～

当社は、気候変動が地球規模の課題であり、事業活動においてその影響を最小限に抑えることが重要であると認識しています。脱炭素社会の実現に向けた取り組みを企業の責任と位置づけ、温室効果ガス(GHG)排出量削減やエネルギー使用量削減など、気候変動への対応へ積極的に取り組んでおり、TCFDの提言を踏まえて、ガバナンス、戦略、リスク管理および指標と目標を以下のとおり設定しています。

ガバナンス

当社は、気候変動リスクの管理を経営の重要課題と位置づけています。取締役会は、代表取締役　社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会から気候変動に関する報告を受け、削減目標達成に向けた施策の進捗状況を監督しています。



リスク・機会の種類		※3 顕在化時期	事業影響度	対応方針		
移行リスク ※1	政策・法規制	炭素価格など規制対応コストの増加	短期	大	・高効率機器の導入 ・省エネ活動の推進 ・生産工程の合理化 ・クリーンエネルギーの利用促進 ・サプライチェーンにおける脱炭素活動の要請および積極支援	
		オフセットクレジット価格の上昇	長期	大		
		規制による一部素材の価格上昇や調達の困難化	短期	中		
	市場	環境負荷の大きい商材の需要減少	短期	中		
物理的リスク ※2	急性	急激な災害による事業拠点の操業度低下	中期	中	・防災設備、資機材の整備 ・大規模地震等を想定した防災訓練の実施 ・BCPの見直し ・老朽化設備の計画的更新 ・持続可能な調達に向けたサプライチェーンマネジメントの実施	
			サプライチェーンの被災による操業停滞	中期		中
	慢性	自然資源や水、電力、原材料等の供給量が不安定化	中期	中		・原材料の調達先の多様化
				中期		
機会	製品サービス	環境配慮技術の開発や実装に対する助成の強化	短期	大	・エネルギー効率の向上や長寿命化、無溶剤化などにより環境負荷低減や省エネルギー化に貢献する材料を開発	
		環境配慮設備に必要な材料や部品、ソリューション需要の増加	短期	中		
		環境配慮技術開発の先行による事業機会獲得	短期	中		
	市場	気候関連情報の開示促進による企業イメージの向上	短期	中		・環境配慮事業の成長に向けた投資・開発情報の開示

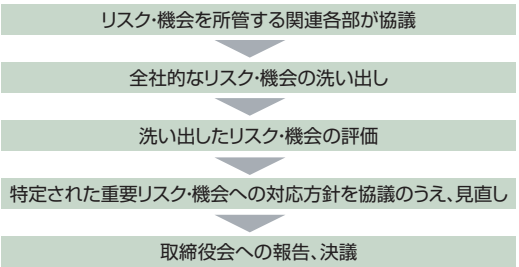
※1 1.5～2℃シナリオで最も顕在化すると想定 ※2 4℃シナリオ等で最も顕在化すると想定 ※3 短期:1年未満、中期:1年以上3年未満、長期:3年以上

リスク管理

当社では、サステナビリティ関連のリスクおよび機会を関連部門において協議し、全社的なリスクと機会を洗い出し、評価を実施したうえで、重要なリスクおよび機会を特定しています。そのなかで、気候変動リスクおよび機会については、所管する関連各部が協議したのち、サステナビリティ委員会にて、全社的リスクの洗い出し、評価が行われます。特定された重要リスクおよび機会については、サステナビリティ委員会で協議して対応方針や戦略・施策の立案、および見直しを実施します。その後、議論された内容は取締役会へ定期的に報告され、決議しています。

戦略

当社では、1.5～2℃シナリオおよび4℃シナリオを用い、脱炭素社会への移行に関連するリスク(移行リスク)と温暖化進行にともなう物理的影響に関連するリスク(物理的リスク)をそれぞれ抽出しました。気候関連のリスクと機会を特定するにあたっては、リスクが出現する時期を短期(1年未満)、中期(1年以上3年未満)、長期(3年以上)と定義し、事業への影響度を評価しています。1.5～2℃シナリオでは、物理的リスクと比較して移行リスクが相対的に高くなり、一方、4℃シナリオでは、台風・洪水などの災害多発化にともなう操業度低下や資源供給不安定化などの物理的リスクが相対的に高くなると想定しています。当社にとって重要な気候変動に関する移行リスク・物理的リスクと機会を以下のとおり認識し、対応方針を策定しています。

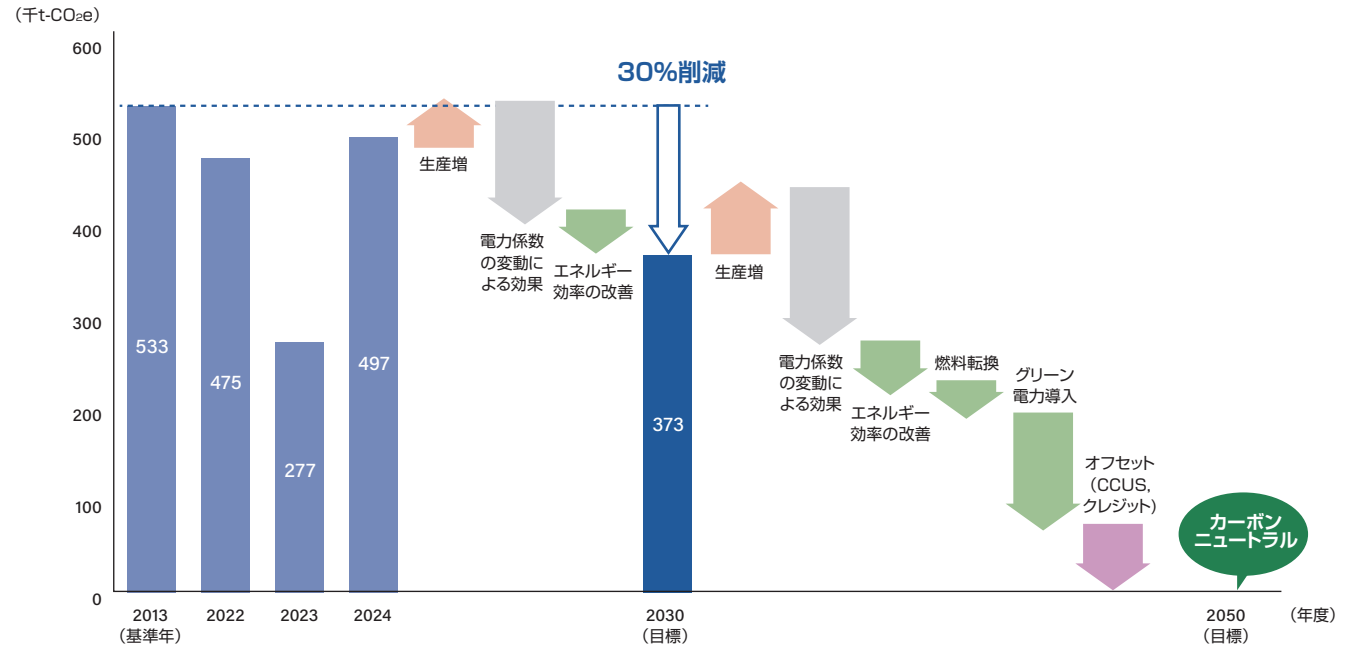


指標と目標

当社は、GHG排出量を気候変動への対応の評価指標としており、2030年度にGHG排出量(Scope1,2の合計)を2013年度比で30%削減することを目標に設定しています。この目標の達成に向けて、生産工程の合理化や高効率機器の導入、熱回収によるエネルギーの再利用など、エネルギー使用量の削減およびエネルギーの効率利用の取り組みを積極的に実施しています。

さらに当社は、燃料転換や非化石電力の導入、CCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)技術の活用、バイオマスやリサイクル燃料の活用を通じて、排出量の抑制に取り組むことで、2050年度カーボンニュートラルを目指しています。これに加えて、GHG排出量削減に貢献する製品の開発・提供にも注力し、カーボンニュートラル社会の実現への貢献を果たしてまいります。

GHG排出削減ロードマップ(Scope1,2の合計)



2024年度 GHG排出量

2024年度のGHG排出量は、生産活動の増加により97.5万t-CO₂e(Scope1,2の合計は49.7万t-CO₂e)となりました。

		GHG排出量[千t-CO ₂ e]			
Scope 1	直接排出	85.1			
Scope 2	エネルギー起源間接排出	(マーケット基準)	412.2		
		(ロケーション基準)	329.9		
Scope 3	その他間接排出	476.5			
Scope3カテゴリ		GHG排出量 [千t-CO ₂ e]	Scope3カテゴリ	GHG排出量 [千t-CO ₂ e]	
カテゴリ1	購入した製品・サービス	292.6	カテゴリ9	輸送、配送(下流)	— ※2
カテゴリ2	資本財	19.9	カテゴリ10	販売した製品の加工	— ※2
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動	112.0	カテゴリ11	販売した製品の使用	— ※2
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	49.3	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	— ※2
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	1.2	カテゴリ13	リース資産(下流)	対象外 ※3
カテゴリ6	出張	0.6	カテゴリ14	フランチャイズ	対象外 ※3
カテゴリ7	雇用者の通勤	0.8	カテゴリ15	投資	— ※4
カテゴリ8	リース資産(上流)	— ※1			

※1 Scope1,2に含まれるため算定していません。 ※2 販売先、用途が多岐にわたるため活動量データの収集が困難なことから算定していません。
※3 対象となる事業を実施していないため対象外としています。 ※4 当社グループの主たる事業でないため算定していません。
*算定範囲 Scope1,2：大阪ソーダグループ国内拠点 *使用している排出原単位 Scope1,2排出量の算定には環境省温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の係数を使用しました。
Scope3(カテゴリ1,2,4,6,7)：大阪ソーダ国内拠点 Scope3 排出量の算定には「IDEA Ver.3.5」および環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース V3.5」の係数を使用しました。

GHG排出量の削減に向けたエネルギー効率化と
グリーンエネルギー活用の詳細は、当社ウェブサイトにてご確認ください。



環境保全

レスポンシブル・ケアの基本方針

<環境保全>

- (1) 地球環境との調和に配慮し、環境負荷低減および地球温暖化抑制を図ります。
- (2) 省エネルギー・省資源を推進するとともに、廃棄物の削減およびその有効活用を推進します。

■事業所別 ISO 14001取得状況

当社は、事業の成長と地球環境との調和への配慮を両立させることを重要な経営課題と位置づけています。事業活動にともなう環境負荷の低減を目指し、国際規格である環境マネジメントシステムISO 14001に基づいた継続的な改善活動を推進しています。

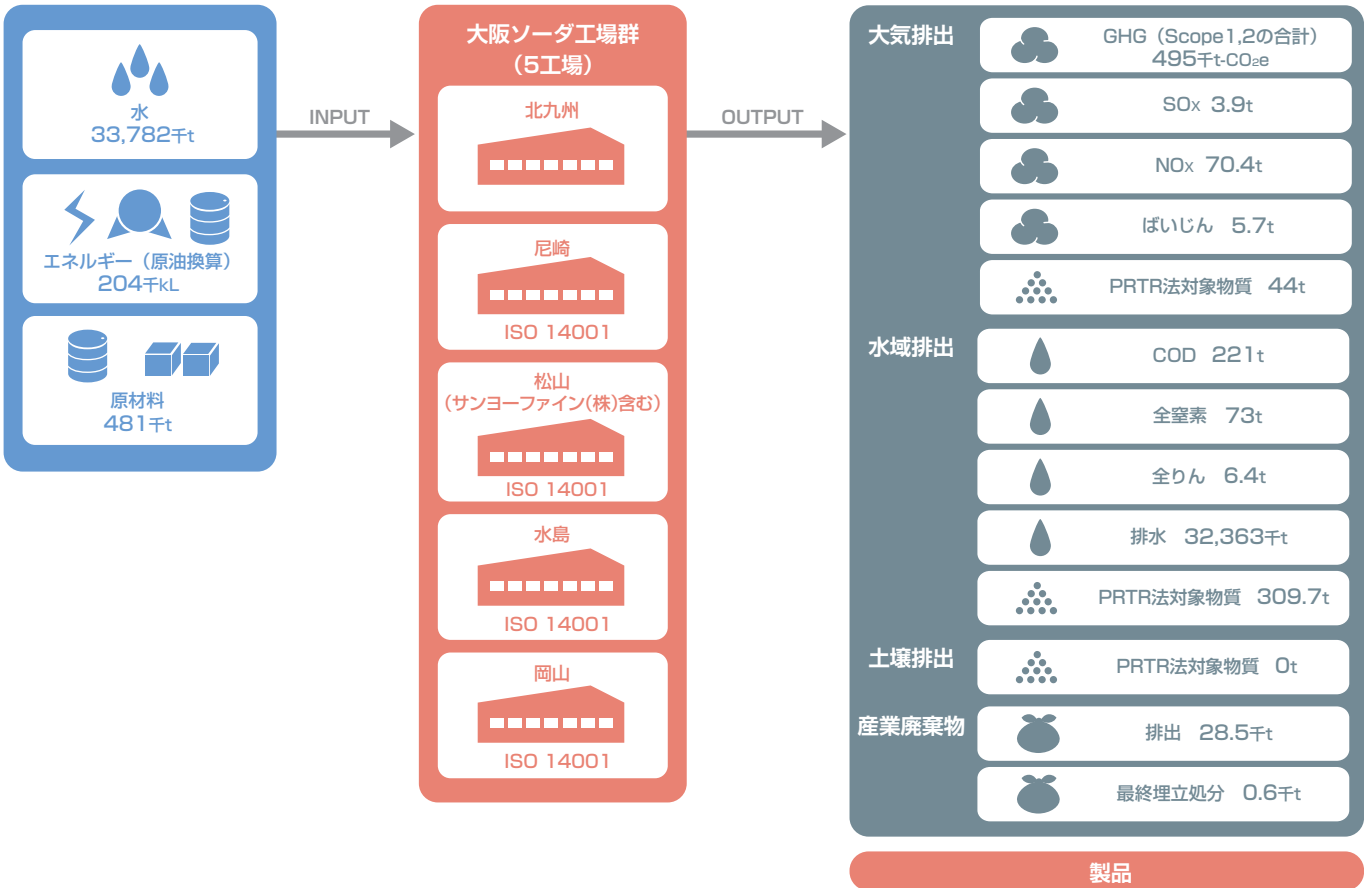
現在、当社が保有する5工場のうち4工場がISO 14001の認証を取得しており、全体の80%が国際規格に準拠しています。

なお、2024年度も環境関連法令に対する違反等は発生しませんでした。

事業所名	取得年月	認証機関	登録証番号	更新年月
尼崎工場	2001年 5月	一般財団法人日本品質保証機構	JQA-EM1558	2025年 4月
松山工場	2001年 6月	一般財団法人日本品質保証機構	JQA-EM1631	2025年 6月
水島工場・岡山工場	2000年10月	一般財団法人日本品質保証機構	JQA-EM1051	2024年 8月

生産活動のマテリアルバランス

2024年度の生産活動のマテリアルバランスは以下のとおりです。



廃棄物の削減・資源の有効利用

■廃棄物削減および資源の有効活用における基本的な考え方

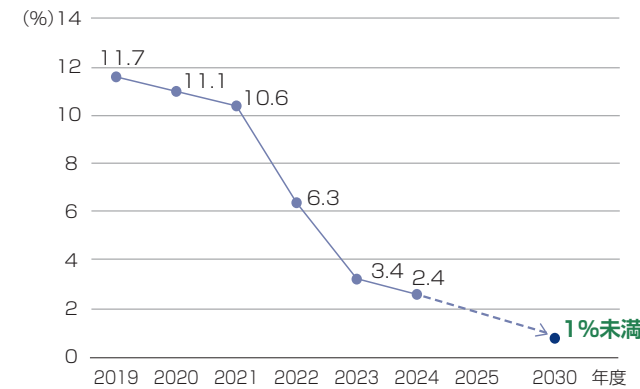
当社グループは、「地球環境との調和に配慮し、環境負荷低減および地球温暖化抑制を図ります」という環境保全の基本方針のもと、廃棄物の再資源化や自社内での再利用といった資源の有効活用(循環利用)に積極的に取り組んでいます。廃棄物の管理においては、法令遵守を徹底するとともに、各拠点で独自の管理基準を設定し、環境負荷を低減するための自主的な取り組みを実施しています。

また、廃棄物を資源と捉え、有効活用を通じて新たな価値を創出することに努めています。

■廃棄物削減の目標達成に向けて

当社グループは、2030年度に産業廃棄物発生量に対する最終埋立処分率を1%未満とする目標を掲げ、ゼロエミッションの実現を目指しています。当社グループは、多種多様な化学製品を製造しており、その過程においてさまざまな廃棄物が発生します。主に、汚泥や廃液、エネルギーを得るために燃焼した固体燃料の燃えがら、洗浄液、廃プラスチック、不要となった設備などが廃棄物となります。当社グループでは、特に国内で発生する廃棄物量の約4割を占める汚泥の再資源化に積極的に取り組んでいます。

【最終埋立処分率】



2024年度の最終埋立処分量は717トンとなりました。再資源化を推進したことにより最終埋立処分率は、2.4%と前年度に比べて1.0ポイント減少しました。さらに、有機性汚泥や燃えがらの再資源化に注力し、埋立処分量の削減を継続的に推進しています。

取り組み① 塩水マッドの減容化・再資源化

当社は、西日本を中心とした4工場で電解事業を行っており、電解から発生する塩水マッドの再資源化に積極的に取り組んでいます。これまで埋立処分を行ってきた塩水マッドについて再資源化への転換を推進した結果、2024年度に100%再資源化を達成しました。

取り組み② 自社内での再利用推進

当社では、製造工程から副生した有機塩素系化合物を原料とした塩酸製造設備、廃液燃焼設備で塩酸と蒸気を回収し、資源とエネルギーに再利用するシステムを設置し、廃棄物の削減を行っています。このプロセスにより回収された蒸気は、工場のエネルギー源として再利用され、化石燃料の使用量削減に寄与しています。



■大気汚染の防止に向けて

当社では、SOx(硫黄酸化物)およびNOx(窒素酸化物)、ばいじんなど大気汚染物質の排出量について所轄の自治体と公害防止協定を結び、さらに法令の要求するレベルを上回る自主管理基準を設定し、遵守しています。

(単位:t)

(年度)	2022	2023	2024
SOx(硫黄酸化物)	2.4	3.2	3.9
NOx(窒素酸化物)	97.1	68.4	70.4
ばいじん	4.4	4.7	5.7

廃プラスチック・廃ゴムの削減・再資源化の推進に向けて



松山工場 事務課
本多 浩二

松山工場では、環境負荷の低減と資源循環型社会の実現を目指して、廃プラスチックおよび廃ゴムの削減・再資源化に取り組んでいます。

廃プラスチック・廃ゴムの削減と再資源化は、単に環境保全というだけでなく、企業の持続可能性に直結する重要な課題だと思います。廃棄物を「資源」として捉え、廃プラ・廃ゴムの再資源化推進を担当している立場から、新入社員や他部署へ分別・再資源化の重要性を伝える活動を行い資源循環に対する理解の促進を図っています。小さな改善の積み重ねが全社的な成果につながっている、現場の社員全員がその認識を共有することが全てのスタートだと感じています。

社員一人ひとりが意識を持ち、行動することで、より良い未来を築くことができると信じ、今後も現場で働く社員の視点から、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと思っています。

水資源の保全

■ 水資源の保全における基本的な考え方

当社の5工場（北九州、尼崎、松山、水島、岡山）、およびサンヨーファイン(株)松山工場は、瀬戸内海沿岸およびその臨海で生産活動を行っており、瀬戸内海の美しい環境保全のために排水管理を重要テーマとしています。工場が所在する地域と公害防止協定や環境保全協定を締結し、環境関連法の遵守はもとより水質汚濁の防止と削減に努めています。

■ 水資源の保全に向けて

当社からの排水による環境負荷は、有機製品等（有機製品、プラスチック、医薬中間体など）の工程からの排出が主たる要因となっています。当社グループでは、多様な化学製品の製造を行っており、水はその製造過程において欠かせない資源となっています。具体的には、製造工程での加熱・冷却・洗浄のほか、反応溶媒や化学物質の除去設備などにおいて水を使用しています。使用後の水は適切な浄化処理を施したうえで、ほぼ全てを河川や海洋に排出しています。当社では、冷却水の循環利用や、製造プロセスの効率化を通じて取水量の削減等による環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。



冷却水のリサイクル設備(冷水塔)

■ 水リスクの評価

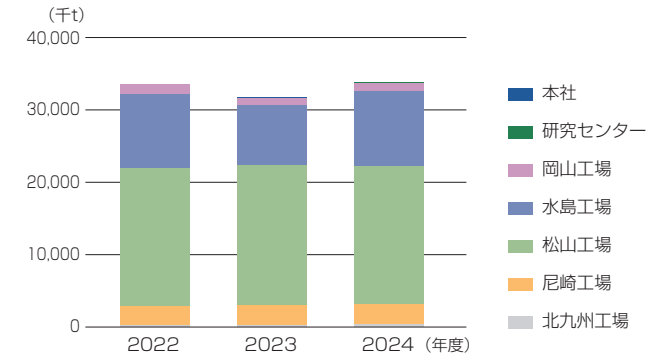
当社グループは、水ストレス地域（人口一人当たりの淡水資源量が1,700㎥を下回る水不足の地域）を含む事業活動にともなう水リスクを的確に把握し、ステークホルダーへの関与を通じて、水資源の持続可能な利用を実現することを重要な課題として認識しています。そのため、世界資源研究所（WRI）が開発した水リスク評価ツール「Aqueduct」を活用し、国内外の全生産拠点が立地する地域の水リスクを評価しています。

水ストレスについては、2025年3月末時点の調査結果では、水ストレスレベルが「高～中」以上の地域に、製造工程で水を利用する当社グループの工場は存在しないことを確認しました。

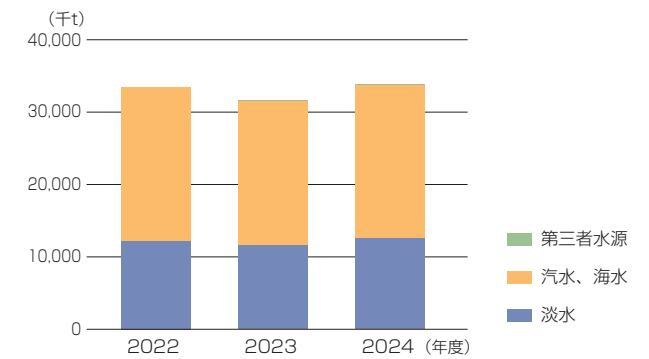
■ 水資源の利用状況

当社グループの工場および事業所における取水量および排水の状況は次のとおりです。

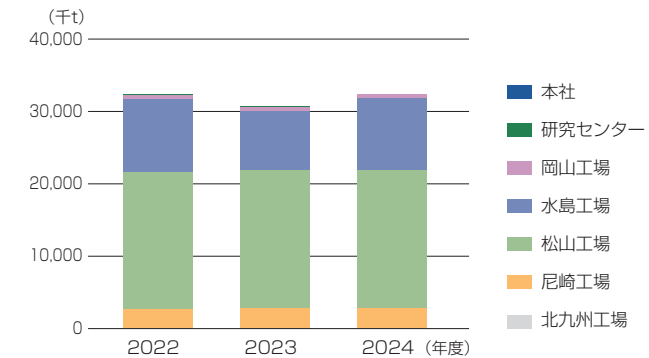
事業所別取水量



水源別の取水量



事業所別排水量



【算出範囲】
大阪ソーダ(北九州工場、尼崎工場、松山工場、水島工場、岡山工場、研究センター、本社)、
サンヨーファイン(株)松山工場

【全窒素排出量】 (単位:t)				
(年度)	2022	2023	2024	
総排出量	74.0	55.0	73.5	

【全りん排出量】 (単位:t)				
(年度)	2022	2023	2024	
総排出量	4.9	4.1	6.4	

【COD負荷量】				
(年度)	2022	2023	2024	
総排出量 [単位:t]	249	184	221	
売上当たり排出量 [単位:t/百万円]	0.0034	0.0027	0.0031	

【算出範囲】
大阪ソーダ(北九州工場、尼崎工場、松山工場、水島工場、岡山工場)、
サンヨーファイン(株)松山工場

労働安全衛生

レスポンシブル・ケアの基本方針

＜労働安全衛生＞

- (1)安全風土を醸成するとともに、潜在的危険性を低減し、労働災害の撲滅を図ります。
- (2)作業環境を含めた快適な職場環境の形成に努め、従業員の健康の保持増進に努めます。

当社は、RC基本方針に基づき当社グループの従業員だけでなく、協力会社とも安全協会を通じてRC目標を共有し、重大事故防止やKY活動等に共同して取り組んでいます。安全協会では、各工場の施設課と協力会社が連携し定期的に安全教育を実施するほか、安全パトロールを通じて現場における危険箇所の把握や改善提案を行い、安全意識の向上を図っています。



休業災害の防止に向けて

当社は、休業災害の発生件数ゼロという目標を掲げ、毎年、拠点毎に安全活動の実施計画を定めて取り組んでおり、その進捗を毎月開催される事業所RC委員会にて管理しています。定期的なRC委員会(安全衛生・保安防災委員会を含む)の開催、重大事故防止、KY活動などの継続実施により、休業災害の防止に努めています。2024年の社員の休業災害および死亡事故は0件でした。

【休業災害発生件数】

(年)	2020	2021	2022	2023	2024
休業災害発生件数(件)	1	3	2	1	0
休業災害度率* (%)	0.71	2.02	1.34	0.68	0.00

※度率率=(休業災害被災者数÷延労働時間)×1,000,000
100万時間当たりの被災者の発生頻度

学びを実践することで安全・安定操業を支えていきたい

私は、他工場での安全研修に参加し、孔食やすき間腐食等の腐食の種類や発生要因、ボルトの締付け順序・トルク管理等を学びました。さらに、配管や計装機器の流れを示すEFDの実習では、整備業務に役立つ知識を得ることができました。規模や生産品目の異なる現場での潜在的危険への対処にも新たな気づきがあり、今後は現場での実践を通じて原理原則への理解をさらに深めていきたいです。



松山工場 製造二課
宇高 文都

安全教育・研修の実施

当社では、製造現場における安全教育の重要性を認識し、入社時の安全教育、安全・基礎技術研修を実施しています。

(年度)	2023	2024
安全教育(入社時)	21名	28名
安全・基礎技術研修	延べ33名	延べ43名

主な研修プログラム

■ 安全教育

当社では、全ての新入社員および工場に配属される社員に対して、安全教育を実施しています。製造現場において必要な安全に関する基礎的な知識を学びます。



■ 安全・基礎技術研修

当社では、外部機関を活用した工場技術者の研修を導入し、機械、電気、計装機器の原理の理解や保全業務などのスキル向上を図っています。

■ 危険予知(KY)トレーナー育成研修

当社では、各工場と研究センターで外部講師による危険予知(KY)トレーナー育成のための研修を実施しています。各トレーナーが主導して職場におけるKY活動に反映させています。

■ ノンテクニカルスキル教育

当社では、ヒューマンファクターに係るエラーを防止し、安全を確保するためにノンテクニカルスキル(NTS)教育を各工場で実施しています。



保安防災

レスポンシブル・ケアの基本方針

<保安防災>

- (1)『安全は全ての大前提』を基本とし、無事故・無災害の達成を目指します。
- (2)関係法令を遵守し、設備の保安管理を推進するとともに、緊急時の危機管理体制を堅持します。

当社では、保安管理の基本方針を定めて各事業所に展開するとともに、全社ならびに事業所のRC委員会の下に各事業所で保安・設備・運転における保安管理体制を構築し、保安防災活動を推進しています。また、現場力と運転技術力の向上を目的とした運転員の育成、計画的な設備の保全管理(計画保全、予防保全)を行って、ソフト・ハードの両面から重大事故防止に努めています。

保安管理レベルの向上

水島工場・岡山工場では、保安管理方針に基づき、保安管理システムを整備、運用しています。高圧ガス保安法における認定事業所に指定されている水島工場・岡山工場では、保安管理システムを運用し、認定保安検査や内部監査を実施しています。

保安管理方針

1. “安全は全ての大前提”を基本とし、無事故・無災害を目指す
2. 緊急時の危機管理体制を堅持する
3. 設備の保安管理を推進し、保安力向上に努める
4. 保安管理システムを維持し、継続的改善を実施する
5. 工場で定めた特定要求事項を遵守する
6. この方針に基づいた保安管理目標を策定し目標達成に努める
7. 保安管理目標は年に1回以上、工場RC委員会で見直しを行う
8. この方針は、工場で働く全ての就業者に周知し、理解を促すことで適切な実施および維持向上を図る

設備管理の推進

当社は、「重大事故の発生件数ゼロ」を目標とし、安全・安定操業の継続に向けて設備管理の強化を図っています。2024年度も重大事故(A級災害)および準A級災害は0件となっており、設備管理システムの運用により計画的な設備管理を実施しています。また、自主保全活動を推進するため、自主保全士の資格取得を推奨しており、2024年度の自主保全士(1級)合格者数は5名でした。引き続き、保安管理体制の強化に努めてまいります。



危険源の特定とリスクアセスメントを通じたリスク低減

当社では、さまざまな化学薬品を取り扱っています。取り扱う薬品の種類や量に応じたリスク、作業内容に応じたリスクを評価し、適切な対策を講じることで、従業員が健康で安全に働ける環境づくりを推進しています。HAZOPなどの手法を用いて危険源を特定してリスク評価を行い、リスクの大きさに応じた対策を計画的に実施して、リスク低減を図っています。

災害への備え

■エマージェンシーコール

巨大地震などの災害や緊急事態が発生した際に、従業員の連絡先ヘメール等を一斉配信する安否確認システムを運用しています。勤務先事業所の地域において震度5強以上の地震が発生した場合に、従業員へ安否確認が自動配信されます。

■防災訓練

当社グループは、保安防災活動において工場設備の保全および取り扱う危険物、高圧ガス、毒劇物などの管理徹底を図り、事故や災害を防止するうえで必要な危機管理体制を堅持するとともに、災害に備えた各種訓練を実施しています。事業所ごとに総合防災訓練や通報連絡訓練、流出油対策班出動訓練、高圧ガス防災訓練等を実施しています。また、各工場および各職場において大規模地震等を想定した総合防災訓練等も実施しており、引き続き、災害等の発生時における対応力の高度化に努めていきます。

■共同防災訓練

2024年度は、水島工場において岡山県高圧ガス地域防災協議会が実施する高圧ガス移動事故防災訓練に参加しました。消防・警察などの関係機関と連携し、実際の災害を想定した迅速かつ的確な対応を訓練することで地域社会と協働した防災体制の構築に努めています。



■事業継続計画(BCP)

当社では、近い将来に発生が予測される巨大地震に対して、各事業所の生産設備への被害想定とともに、関連する各種の原材料や水道や電気などのユーティリティ、物流関係の復旧予測を基にした事業継続計画(BCP)をそれぞれの製造拠点ごとに策定しています。また、各事業所において緊急時対応要領を策定し、緊急時の連絡系統や安否の確認方法について周知徹底を図っています。なお、2024年度も引き続き地震・豪雨・感染症に対するBCPの見直しを実施しました。

化学品の管理、安全・品質

レスポンシブル・ケアの基本方針

<化学品・製品安全>

- (1)品質トラブルを撲滅し、お客様の満足する製品を提供します。
- (2)高圧ガス、危険物、毒物・劇物等の安全管理を徹底し、適正な化学品管理に努めます。
- (3)ビジネスパートナーに対して化学品の取扱いが安全に管理できるよう働きかけます。

化学品・製品の安全に向けて

■化学物質の管理指針

当社では、化学物質管理の指針として、国内外の化学品規制への対応、また、それらの改正等への対応のために、社内データベースの更新を随時行っています。

- PRTR法(化学物質管理促進法)
- 化審法(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律)
- 化管法(化学物質排出把握管理促進法)
- フロン法(フロン排出抑制法)
- 海外化学物質関係規則(EU、英国、トルコ、アジア等)

■安全情報の提供

安全データシート(SDS)

当社では、製品の安全データシート(SDS)を整備し、多くの製品については最新情報を速やかに提供するため、当社ウェブサイト上にて公開しています。



JAMP^{*1} chemSHERPA^{*2}

また、当社では、日頃より物質管理および情報収集に努めており、化審法^{*3}の国内法以外にも、RoHS^{*4}、SVHC^{*5}などの化学物質の詳細な含有情報に対するお客様からのご要望に対応するため、

SDSを補完する目的で当社様式の「特定の化学物質含有情報シート」や、アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)の「chemSHERPA」を作成し、定期的なリストの見直しに迅速に対応、お客様に提供しています。



- ※1 JAMP：アーティクルマネジメント推進協議会(Joint Article Management Promotion-consortium)の略。
- ※2 chemSHERPA：製品含有化学物質情報を伝達するための基本的な情報伝達シートで、製品中に含有される成分を管理対象とする「法規等の名称」、管理対象物質の「含有有無」を記載したもの。
- ※3 化審法：「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の略。
- ※4 RoHS：電気・電子機器における特定有害物質の使用制限(Directive on the Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment)の略。
- ※5 SVHC：発がん性、変異原性、生殖・発生毒性その他、人の健康や環境に重大な影響を及ぼす高懸念物質(Substances of Very High Concern)の略。

■PRTR法対象物質の排出管理

当社では、「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律(化管法、PRTR法)」をはじめとする国内外の化学品規制に基づき、化学物質の適正管理と汚染防止を進めています。2024年度のPRTR法対象物質の総排出量は、342トンとなりました。PRTR法の対象物質については、モニタリングを継続し、排出量の適切な管理に努めます。

【PRTR法対象物質の総排出量の推移】		(単位:t)		
	(年度)	2022	2023	2024
PRTR法対象物質		51.28	239.64	342.16

(2023年度より塩素酸ならびにそのカリウム塩およびナトリウム塩が新たにPRTR法対象物質に追加)

また、環境省が示す主なVOC(揮発性有機化合物)100種に該当する物質の排出量については、以下のとおりとなっています。

【VOC排出量の推移】		(単位:t)		
	(年度)	2022	2023	2024
VOC排出量		46.0	44.0	44.6

■ 2024年度のPRTR法対象物質の排出・移動状況

PRTR 法対象物質（単位：t）	排出量				移動量	排出・移動量合計	環境省が示す 主な VOC100種
種類	大気	水域	土壌	合計		合計	
ノルマル-ヘキサン	38.20	0.00	0.00	38.20	27.80	66.00	★
トルエン	1.28	0.00	0.00	1.28	148.37	149.65	★
ブチルアルコール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	★
3-クロロプロベン	2.38	0.00	0.00	2.38	0.00	2.38	★
トリクロロエチレン	0.84	0.00	0.00	0.84	1.70	2.54	★
エピクロロヒドリン	1.75	0.00	0.00	1.75	0.00	1.75	★
1,2-ジクロロプロパン	0.07	0.13	0.00	0.19	0.00	0.19	★
1,3-ジクロロプロベン（別名D-D）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
フタル酸ジアリル	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
ジメチルアミン	0.08	0.02	0.00	0.10	0.00	0.10	
アリルアルコール	0.03	0.00	0.00	0.03	0.00	0.03	
1-アリルオキシ-2,3-エポキシプロパン	0.56	0.00	0.00	0.56	0.00	0.56	
エチレンオキシド	0.10	0.00	0.00	0.10	0.00	0.10	★
1,2,3-トリクロロプロパン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
1,2-エポキシプロパン	0.02	0.00	0.00	0.02	0.00	0.02	★
クロロジフルオロメタン（HCFC-22）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
塩化第二鉄	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
有機スズ化合物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
リン酸トリ-ノルマル-ブチル	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
ジクロロメタン	0.02	0.00	0.00	0.02	1.59	1.60	★
アクリル酸エチル	0.01	0.10	0.00	0.11	0.00	0.11	
アクリル酸ノルマル-ブチル	0.01	0.06	0.00	0.08	0.00	0.08	
ビリジン	0.00	0.00	0.00	0.00	2.70	2.70	
ターシャリーブチル=ヒドロペルオキシド	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
ペンタエリスリトール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
メチルアルコール	0.04	0.00	0.00	0.04	0.00	0.04	
無水フタル酸	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
アセトン	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	★
エチレングリコール	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	★
塩素酸ならびにそのカリウム塩およびナトリウム塩*	0.00	296.47	0.00	296.47	0.00	296.47	
合計	45.38	296.78	0.00	342.16	182.15	524.31	
ダイオキシン類（単位：mg-TEQ/年）	8.00	3.48	0.00	11.48	0.00	11.48	

※2023年度より対象物質に追加

■ 品質基本方針

当社グループは、法令遵守と顧客満足度の向上に向けて、品質基本方針を定め、製品の信頼性と安全性を確立し、品質保証レベルの継続的改善に努めています。そのために、品質マネジメントシステムに関する国際規格ISO 9001やGMPの手法を取り入れて、品質管理・品質保証を行っています。

品質基本方針

1.法令等を遵守し、お客さまの満足する製品とサービスを提供します。

2.品質マネジメントシステムの継続的な改善に取り組み、安定した製品品質と生産に努めます。

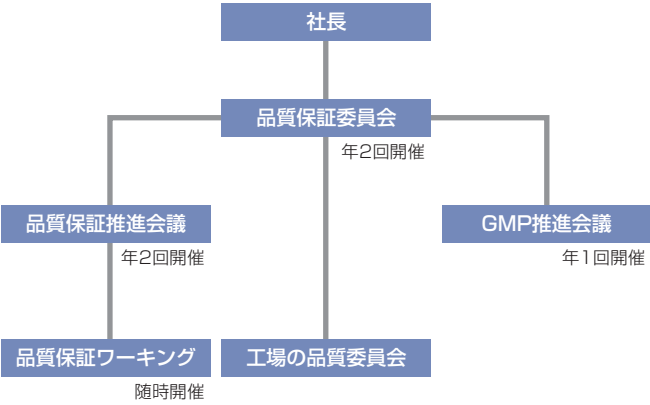
3.製品のライフサイクル全体を通して環境に配慮し、安全で安心して取り扱える製品を提供します。

4.お客さまのニーズを的確にとらえ、品質の向上に取り組みます。

5.お客さまからの信頼を高めるように品質保証活動を行います。

■ 品質保証体制

当社は、社長直轄の品質保証委員会を最高機関とした下図の体制で、化学品・機能材・ポリマーなどの工業製造品、修飾シリカゲルなどのGMP対象製品および外部委託製品について、要求されるレベルに応じた品質保証を行っています。



■ ISO 9001の取得

当社では、主力3工場においてISO 9001の認証を取得しています。ISO 9001品質マネジメントシステムを活用し、継続的な改善に取り組み顧客満足度の向上に努めています。

事業所名	取得年月	認証機関	登録証番号	更新年月
尼崎工場	1996年 3月	一般財団法人日本品質保証機構	JQA-1181	2024年 3月
松山工場	1995年10月	一般財団法人日本品質保証機構	JQA-0998	2025年 6月
水島工場	1994年 6月	一般財団法人日本品質保証機構	JQA-0539	2023年 6月

取り組み① 品質保証レベルの向上

各工場において年2回の品質監査を行って、品質トラブル防止および品質の安定化を図っています。また、品質監査と並行して、各工場の品質保証部門を中心に品質トラブルの事例検証、品質保証部門の重要性や役割などのコンプライアンス教育を実施し、品質保証レベルを高めるための取り組みを行っています。また、サプライヤー企業と、原材料購入仕様書を締結し、原材料受け入れ時の原料分析値と受け入れ規格の突き合わせ確認を行っています。

取り組み② 品質トラブルの防止

クレームなどの品質トラブルに迅速に対応し、早期に是正するためにデータベースを運用しています。データベースで情報を共有することによって全社に水平展開し、類似の品質トラブルの予防を図っています。

品質保証は「最後の砦」

水島工場 環境品質課
石崎 麻由美

品質のコンプライアンス遵守において品証保証部門は「最後の砦」とよく耳にします。私はその役目を果たすためには、職場全体のベクトルが一致していなければならないと考えおり、情報共有の際は、何故そうするのか、そうしないといけないのか、しないとどうなるのか、といった理論を踏まえた情報を伝えるように心掛けています。さらに当社ではCSR推進部によるコンプライアンス教育のほか、職場会で他社事例や参考文献をもとに教育を実施しています。品質トラブル防止に向けては、試験を実施するだけでなく結果の考察や製造部門へのフィードバックにも注力しています。品質はコストや納期より最優先されるべき「最後の砦」であることを十分に認識し日々の業務にあたっています。

CSR調達

責任あるサプライチェーンの構築に向けて

当社グループは、「事業活動を通じて持続可能な社会の実現への貢献と自らの企業価値の向上を両立させる」というサステナビリティの基本方針のもと、事業活動に取り組んでいます。購買活動においては、購買基本方針ならびにCSR調達ガイドラインを定め、サプライチェーン全体における社会的責任の遂行と、持続可能な調達の実現に努めています。そのためには取引先の皆さまのご理解、ご協力が不可欠であると当社グループは考えており、責任あるサプライチェーンの構築に向けた調査の実施、継続的な対話を重視しています。

購買基本方針

- 1.法令の遵守
大阪ソーダグループは、購買活動に際し、国内外の法令、社会規範を遵守します。
- 2.人権・労働
大阪ソーダグループは、人権を尊重し、不当な差別や強制労働、児童労働などの人権侵害を行わない取引先からの購買を推進します。
- 3.環境・品質・安全
大阪ソーダグループは、企業の社会的責任を念頭に、環境保全、品質保証、労働安全などに配慮した取引先からの購買を推進します。
- 4.公正、公平な取引
大阪ソーダグループは、公正・公平かつ透明な取引に努め、取引先との信頼関係を構築します。
- 5.情報の管理
大阪ソーダグループは、取引において得られた重要事項・情報を適切に管理し、機密の保持に努めます。
- 6.反社会的勢力との関係遮断
大阪ソーダグループは、反社会的勢力および団体との関係を遮断します。

CSR調達ガイドラインはこちら



CSR調達セルフ・アセスメントの実施

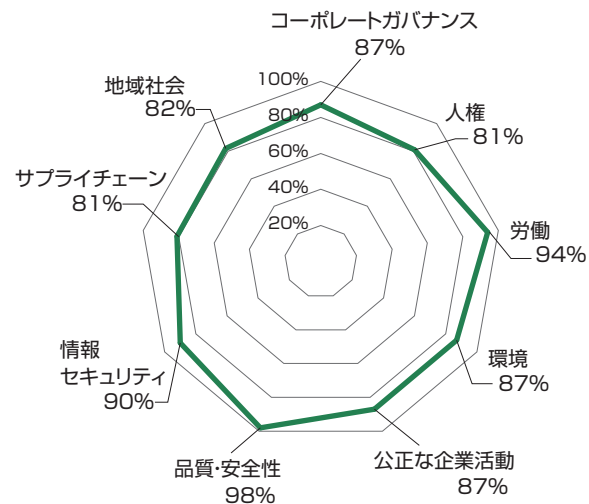
2024年度は、国内の原材料仕入先を対象に国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)が作成したセルフ・アセスメント質問表(SAQ)を使用して調査を実施しました。

調査概要

- ・調査時期: 2024年5月に調査票送付、回答依頼
- ・調査内容: CSR調達セルフ・アセスメント質問票
- ・依頼社数: 87社
- ・回答社数: 58社
- ・回答率 : 67%

その結果、全体の平均得点率は87.4%となりました。全ての項目において80%以上を確保しており、大きなリスクとなるような事例は検出されませんでした。当社グループは、今後もサプライチェーンにおけるリスクの把握・低減に向け、定期的な調査の実施および回答率の向上に努めてまいります。さらに、調査を通じて仕入先の皆さまの取組状況を確認し、対話を継続することで信頼関係を高め、サステナブルな調達に向けた支援を行ってまいります。

■ CSR調達セルフ・アセスメント結果(2024年度)



企業の社会的責任を、調達の現場でも



生産技術本部 SCM部
木村 尚志

当社では、持続可能な調達活動に向けて当社が仕入先様に取り組んでいただきたい事項をまとめた「CSR調達ガイドライン」を策定しました。このガイドラインに基づき、仕入先様には「CSR調達セルフアセスメント質問票」による自己評価をお願いしており、現在、60%以上の仕入先様からご回答をいただいています。これは、当社が調達活動を通じて社会的責任を果たすうえで非常に重要な成果と捉えています。

今後も定期的な調査の実施とサプライチェーンにおけるリスクの把握・低減に努めるとともに、サプライチェーン全体における社会的責任の推進に向けて、仕入先様のご理解とご協力をいただきながら、ともに改善の道を歩んでまいりますので、仕入先の皆さまには引き続きご協力のほど宜しくお願いいたします。

DE & I

働きやすい職場づくりに向けて

当社グループは、「社員一人ひとりの価値観を大切にし、ともに成長する企業を目指します」という経営ビジョンのもと、人的資本の重要性を認識し、多様な人材が活躍できる環境づくりに取り組んでいます。また、人事ポリシーに掲げる「自律した社会人」「自己成長を続ける人」という人材像の実現を目指し、グローバルに成長を続ける企業としての責任を果たすべく、「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)宣言」を策定しました。

当社グループは、DE&Iの推進が企業の成長スピードの加速および競争力の強化につながる重要な要素であると認識しています。DE&Iを以下のとおり定義し、これに基づいた企業風土の醸成、職場環境の整備、人材の育成を進めています。

■ 大阪ソーダグループ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの定義



ダイバーシティ (多様性)とは

自己成長を続ける一人ひとりのさまざまな個性を認め門戸を広く開放することです。個性とは、表層的だけでなく、深層的なものも含んだ人種、民族、国籍、言語、性別、年齢、障害、健康、身体的特徴、家族、社会的地位、学歴、職歴、価値観、文化、宗教、性格、経験、性的指向、性自認等のあらゆる違いを指します。



エクイティ (公平性)とは

自己成長を続ける一人ひとりが公平に活躍できる環境を与えることです。個々の個性や置かれている状況を受容し、多様な働き方を支援することで、公平な挑戦の機会を提供し、その挑戦を公正に評価することです。



インクルージョン (包括)とは

自己成長を続ける一人ひとりが個性を尊重し互いに活かしあうことです。立場や置かれている状況の違いに関係なく是々非々で議論し、チームで与えられた使命を完遂します。

中核人材の登用等における多様性の確保の考え方

当社グループは、国籍、ジェンダー、新卒・中途などに関わらず、適材適所に人材を登用することとしており、多様な人材が互いを尊重し、ともに活躍することができる職場環境の整備に取り組んでいます。

女性活躍推進において、当社グループでは、男女ともに全社員が活躍できる雇用環境の整備を行うため、2021年4月から「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」に沿って取り組みを推進しています。社員に占める女性の割合、管理職(係長・主任を含む)に占める女性の割合、男性社員の育児休業取得率の向上を課題として認識し、「新卒採用の女性比率を20%以上とする」「管理職(係長・主任を含む)に占める女性の割合を2026年3月31日までに2021年度比の1.5倍(8.7%)とする」「男性社員の育児休業取得を促進する」ことを目標に掲げ、改善に取り組んでいます。2024年度は、新卒採用の女性比率は13.3%、管理職に占める女性の割合は2025年3月末時点で6.6%となりました。

また、当社グループの管理職に占める外国人の割合は2025年

3月末時点で4.1%であり、今後のグローバル展開を見据え、この割合をさらに高めるよう取り組みを進めています。一方で、当社グループの管理職には多様なキャリアを持つ中途採用人材が多数活躍しており、当社グループの管理職に占める中途採用者の割合は、2025年3月末時点において42.5%となっています。今後も必要な人材は積極的に登用してまいります。

大阪市女性活躍リーディングカンパニー3つ星認定

当社は、男性の育児休業取得を推進し、多様な働き方により理解のある職場風土の醸成に取り組んでいることなどが評価され、2025年5月に3年連続で大阪市が推進する「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」3つ星の認証を受けました。

なお、認定における評価指標である男性の育児休業取得率の当社グループにおける2024年度実績は、77.4%でした。



健康経営

当社グループは、創立120周年にあたる2035年度の「ありたい姿」として「社員が実力を存分に発揮できる企業」を目指しています。その実現に向けた従業員の健康づくり推進の取り組みが評価され、2022年度から4年連続で健康経営優良法人に認定されています。



健康経営宣言

大阪ソーダは、従業員のエンゲージメントを高め、生産性、創造性、モチベーションを最大限に引き出すため、従業員とその家族の心身の健康の保持・増進と、いきいきと安心して働ける職場環境の確保を目的として、健康経営に取り組みます。

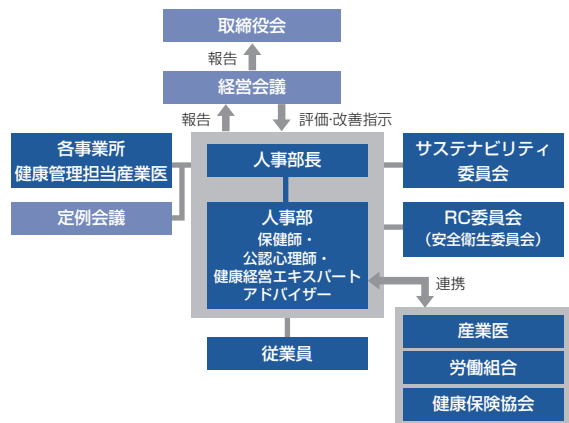
基本方針

1. 従業員とその家族がヘルスリテラシーを高めて、心身の健康の保持・増進に自律的に取り組めるよう、意識啓発のための情報提供や機会づくりに努めます。
2. 多様な人材がいきいきと安心して働ける職場環境づくりを行うとともに、職場のコミュニケーションの活性化を図り、風通しの良い職場風土の醸成に努めます。
3. 健康を重要な経営課題と位置づけ、各種施策に積極的に取り組むとともに、その効果の検証と改善を継続します。

推進体制

当社では、本社に保健師を常駐させ、健康経営推進のための体制を整備しています。人事部が各委員会や外部機関等と連携し、KPIの共有や、PDCAサイクルに基づく継続的な改善を図っています。

これらの活動は、経営会議に報告し、評価・改善指示を受け、取締役会にも報告を行っています。



指標と目標

当社グループの経営課題と健康経営の取り組みをまとめた戦略マップに基づき、ワークエンゲージメントの向上、アブセンティーズムの低減、プレゼンティーズムの低減における各指標の設定と観測を行うとともに改善を図るべく各種対策を講じています。

(年度)	2025(目標値)	2022	2023	2024
ワークエンゲージメント※1	70点	56点	57点	59点
プレゼンティーズム※2	現状維持	—	—	13.1%*
アブセンティーズム※3	1.0%未満 (0.6%未満)	0.8% (0.6%)	2.0% (1.7%)	1.1% (0.9%)

※2024年度より集計を開始

※1：ReIoエンゲージメンタルサーベイにより測定

※2：QQmethodを用いた従業員アンケートにより測定

生産性低下割合＝1－(仕事の量/10×仕事の質/10)

生産性損割合/年＝生産性低下割合×有症状日数/3ヵ月*4(1年間に換算)

※3：疾病による1か月以上の欠勤・休業者の割合。うち、カッコ内はメンタル疾病によるもの【集計範囲】(株)大阪ソーダ籍(出向者を含む)の従業員

目標達成に向けて

取り組み① 定期健康診断および健診後のフォロー

当社では、労働安全衛生におけるリスク低減と従業員の心身の健康を重要と考え、定期健康診断受診率100%の維持と、再検査・精密検査の受診勧奨(25年度に受診率70%)の目標を掲げています。各事業所の健康管理担当者による受診勧奨と、従業員には受診結果の報告を義務づけています。2024年度の定期健康診断受診率は100%、再検査・精密検査受診率は68.8%でした。引き続きフォロー体制を強化し、再検査・精密検査受診率100%の達成を目指してまいります。

取り組み② メンタルヘルス対策

当社では、心理的安全性の高い職場づくりに向けて、年1回のストレスチェックに加え、年4回のエンゲージメンタルサーベイを行っています。より前向きなメンタルヘルス施策として、高ストレス職場へのヒアリングを通じたストレス実態の把握と改善策の実施、保健師・公認心理師の常駐による相談対応、セルフケア・ラインケア研修などを実施しています。研修では、従業員のセルフケア能力と管理職のスキル向上を目的にアサーションや目的論の活用法などを組み込んでいます。

取り組み③ 過重労働、長時間労働の抑制

フレックスタイム制度、勤務間インターバルの導入、在宅勤務制度の活用により、長時間労働の是正に努めています。月60時間を超える所定外労働をした従業員を対象に疲労蓄積度チェックを行い、産業医面談にて健康状態の把握を行っています。

取り組み④ ヘルスリテラシーの向上

健康サポートアプリ、e-ラーニングの活用、ウォーキングイベントの開催など、従業員が楽しみながら健康を意識できる仕組みづくりを推進しています。RC委員会(安全衛生委員会)と連携し、社内ポータルに毎月、健康をテーマとした動画をアップし、「いいね」やコメント、アンケート等を通して、従業員が意見を発しやすい環境を整えています。

人材育成

人材育成方針

当社は、一人ひとりが働きがいを持てる労働環境をすることで、社会と当社グループの成長に寄与していくことを目指しています。経営理念体系に定めている経営ビジョン「社員一人ひとりの価値観を大切に、ともに成長する企業を目指します」と、人事ポリシー「自律した社会人、自己成長を続ける人」の考えのもと、あらゆる社員が能力を最大限発揮できるよう人事制度および教育研修制度を整備しています。

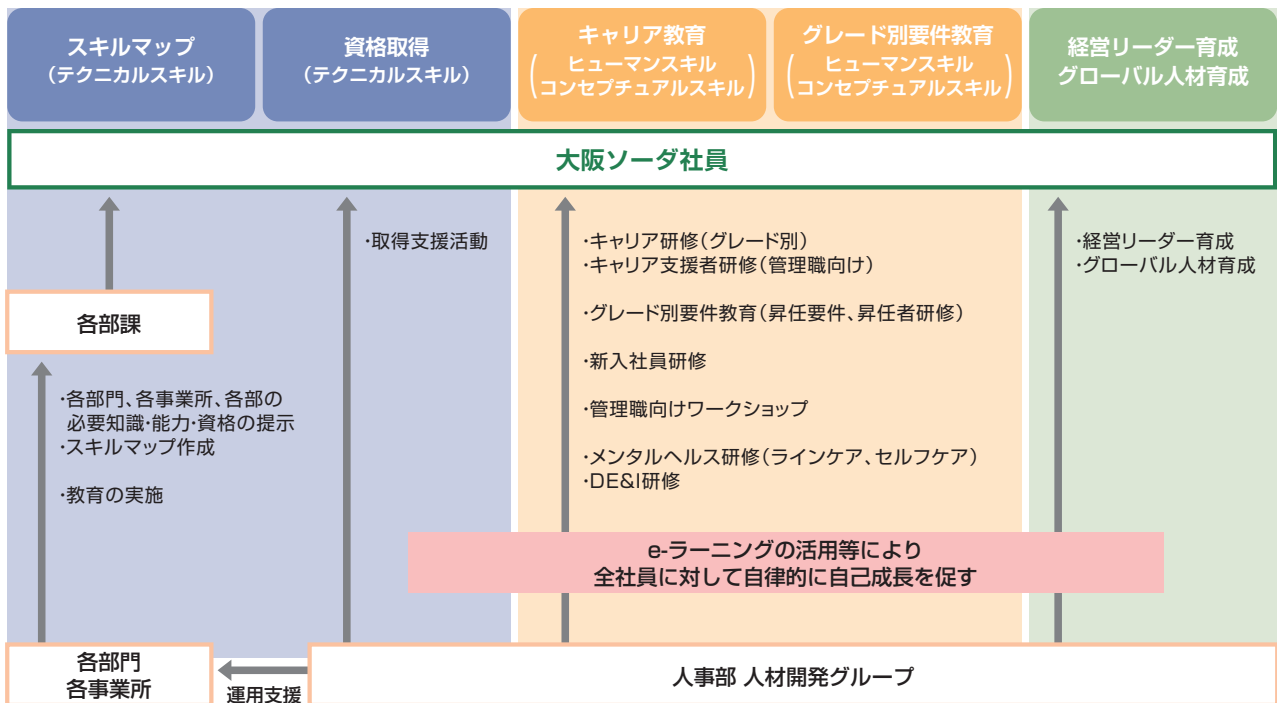
また、人材育成方針として、社員が将来のキャリアプランを描けるようにすることで安心して長期間働けるようにするため、キャリア研修および初期キャリアのローテーション制度を導入しています。

人材の育成に向けて

■教育機会の拡充

当社グループでは、社員全員が人事ポリシーを実現するために、学習目標の設定、育成面談の実施、社員として求められる役割を果たすための自律的な能力開発を重視し、教育計画を策定しています。その一環として、人事部が各部門、各事業所と連携し、人材育成の指針となる能力要件(役割や業務に応じた知識・スキル)を設定し、それらを習得するための自主的な学習支援ツールや研修制度を整備しています。

教育体制図



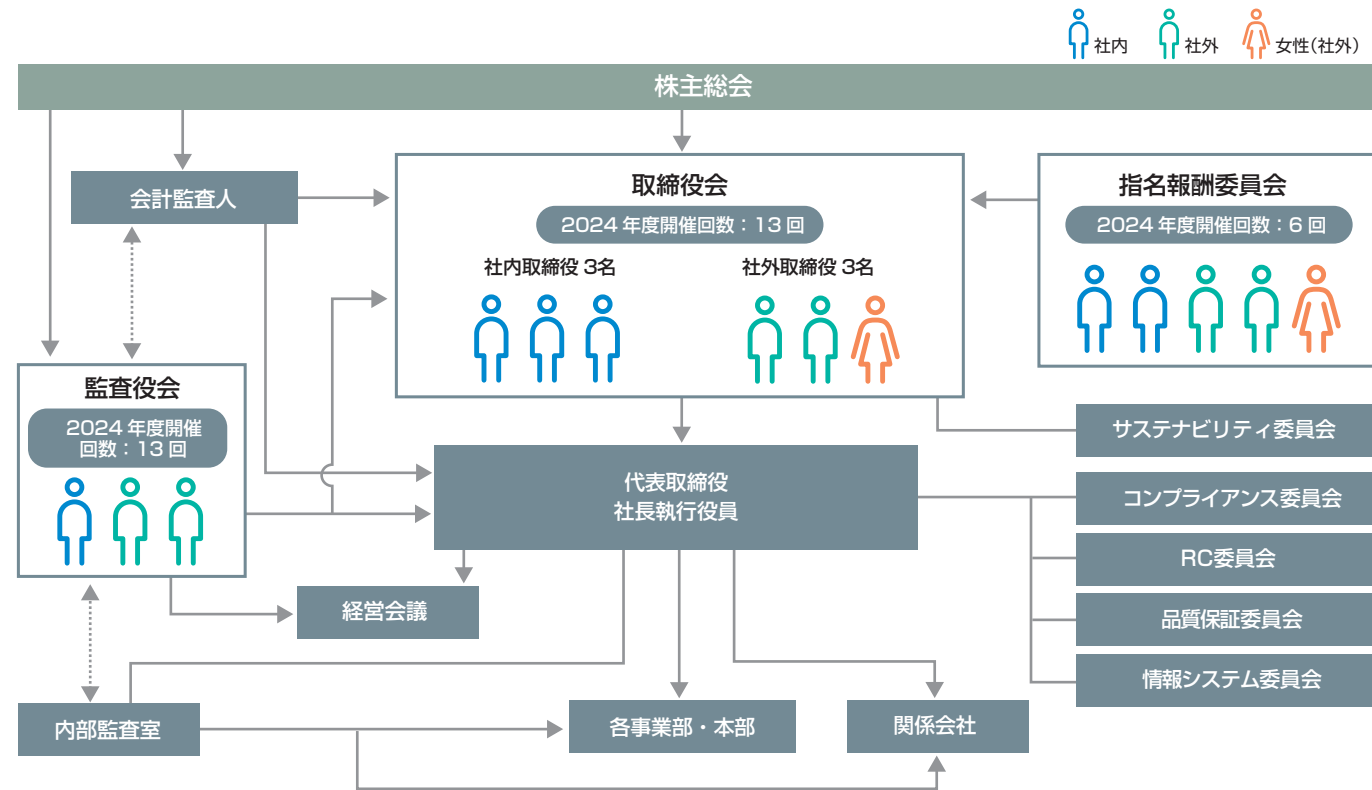
コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「独創的な技術と製品により 安心で豊かな社会の実現に貢献します」というグループ企業理念のもと、経営の透明性・公平性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実

現することを基本方針としています。

当社は監査役会設置会社として、取締役による的確な意思決定と執行役員による業務執行を行う一方、適正な監督・監視が可能な経営体制により、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、実効性を高める体制としています。



取締役会	取締役会規則に従い重要事項を付議するとともに、業績の進捗について議論し対策等を検討しています。なお、取締役の任期を1年とするとともに、執行役員制度を導入し、取締役会を経営の意思決定機能および執行監督機能に、執行役員を業務執行機能に分離し、効率的な企業経営と責任の明確化を図っています。
経営会議	取締役の職務執行上重要な事項については、代表取締役の諮問機関として取締役を中心に構成される経営会議に付議され、代表取締役の意思決定が的確に理解、実行される体制となっています。
監査役会	取締役会をはじめ社内的重要な会議に積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。
指名報酬委員会	取締役会の任意の諮問機関であり、独立社外取締役が委員の過半数を構成しています。取締役・執行役員等の指名および報酬に関する取締役会機能の独立性・客観性と説明責任の強化および次世代の経営人材の育成によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的としています。
サステナビリティ委員会	取締役会の直下の組織として、サステナビリティ方針、戦略・施策の立案、4つのマテリアリティの達成状況の把握と進捗管理を行っています。代表取締役社長執行役員が委員長、管理本部長が副委員長を務め、取締役、執行役員を中心に、生産部門、事業部門、コーポレート部門、グループ会社の代表者で構成されています。監査役がオブザーバーとして参加しています。

取締役および監査役の指名、報酬決定

取締役および監査役は、独立社外取締役を含む取締役会において候補者を指名し、株主総会において選任しています。

取締役の報酬額は、株主総会で決議された限度額内で、取締役会が指名報酬委員会の答申を踏まえることを条件として代表取締役社長に再一任し、代表取締役社長は内規に従って個別役員の報酬額を決定し、取締役会に報告することとしています。監査役の報酬額は株主総会で決議された限度額内で、監査役の協議で決定することとしています。

当社は、2020年5月11日開催の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容に関する方針を決議しています。取締役（社外取締役を除く）の報酬は、職責と成果に基づき、業績との連動性を高め企業価値向上への貢献意欲を高める設計とし、固定報酬のほか、単年度業績に連動する業績連動報酬と、長期インセンティブとなる株式報酬で構成されています。社外取締役と監査役の報酬については、独立性の観点から固定報酬のみとしています。

取締役会の実効性評価

当社は、全取締役および全監査役に対する取締役会の実効性に関する自己評価アンケートを実施し、その集計結果を踏まえて取締役全メンバーにより取締役会の実効性に関する分析・評価を行い、今後の取り組みについて議論しました。その結果、当社取締役会は適正かつ効率的に運営され、活発かつ建設的な議論が進んでいると評価し、全体として実効性が確保されていることを確認しました。

2024年度は、人材育成に関する議論や事業に影響する主要なリスクに関する議論を積極的に進めました。2025年度は、人材育成に関する議論を引き続き進めるとともに、今年度を最終年度とする現中期経営計画の進捗に関する議論および次期中期経営計画の策定にともなう中長期視点の議論を積極的に実施してまいります。

コンプライアンス体制

当社グループは、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため、コンプライアンス・プログラムを制定し、全役職員に対し周知徹底を図っています。

コンプライアンス体制の整備および維持を図るために社長直轄のコンプライアンス委員会を設置し、下部組織である3つの専門委員会が、専門的な諸問題に対応する体制を確立しています。また、コンプライアンス体制の一層の充実を図るため、コンプライアンス委員会および専門委員会には弁護士を社外委員として招聘し、法的意見等を適宜求める体制となっています。

内部監査部門として執行部門から独立した社長直轄の内部監査室を置き、業務監査規定に基づき、業務監査および監査報告を行います。

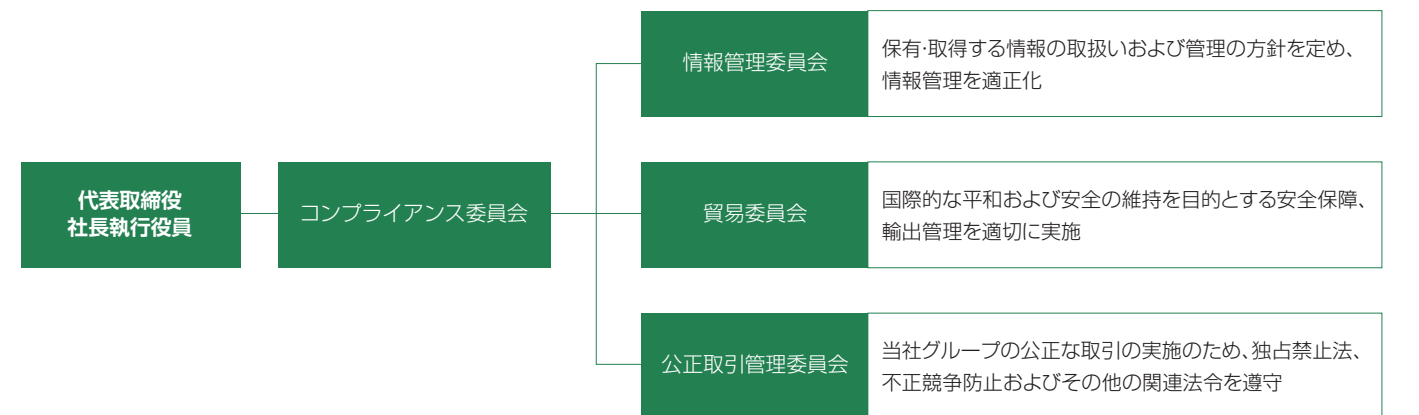
法令違反その他コンプライアンス違反については、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益な取扱いを行わない旨等を規定する内部通報規定に基づき、コンプライアンス委員会の相談窓口および社外の弁護士を通報窓口とする内部通報システムの運用により対応する体制となっています。

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては一切の関係を持たず、不当な要求に対してはこれを拒絶します。

コンプライアンス・プログラム

グループ企業理念のもとに創業以来培ってきた企業精神を行動指針、行動基準として体系的に整備し「コンプライアンス・プログラム」として制定、実施しております。

当社では、当社グループの役員と従業員は、このコンプライアンス・プログラムに則り、法令を遵守し、企業倫理に基づいて行動することを徹底しています。事業を持続的に発展させ、企業価値を高めていくためには、各人が誠実であるとともにプロとして自信と責任を持ち、一方で他者の個性や多様性を認め、目標達成に向けた努力を惜しまないことが何より重要であることを理解し、実践しています。



取締役、監査役（2025年6月27日現在）



代表取締役 社長執行役員
寺田 健志



取締役 上席執行役員
生産技術本部長
小西 淳夫



取締役 上席執行役員
機能材事業部長兼ヘルスケア事業部長
木村 武司



取締役（社外）
二村 文友



取締役（社外）
百嶋 計



取締役（社外）
宮田 興子



常勤監査役（社外）
藤藪 重紹



監査役
瀬川 恭史



監査役（社外）
森 真二

<取締役のスキルマトリックス>

取締役		取締役に期待する知識・経験・能力等					
氏名		経営経験	グローバル経験	財務会計・MSA	事業戦略・マーケティング	研究開発・生産・品質管理	コンプライアンス・リスク管理
社内	寺田 健志	○	○	○	○	○	○
	小西 淳夫					○	○
	木村 武司	○	○		○		○
社外	二村 文友	○		○	○	○	○
	百嶋 計	○		○		○	○
	宮田 興子	○	○		○	○	○

社外取締役メッセージ



社外取締役 二村 文友

主な経歴

新日本製鐵株式会社（現日本製鉄株式会社）で代表取締役副社長、新日鐵化学株式会社（現日鉄ケミカル&マテリアル株式会社）で代表取締役社長を歴任。



社外取締役 百嶋 計

主な経歴

東京国税局査察部長、名古屋国税局長、独立行政法人造幣局理事長、財務省大臣官房審議官等を歴任し、税務の専門家としての深い見識および豊富な経験を有する。現在、京都大学公共政策大学院特別教授等を務める。



社外取締役 宮田 興子

主な経歴

神戸薬科大学の教授、学長、理事等を歴任し、薬学の専門家としての深い見識および豊富な経験を有する。現在、同大学の名誉教授、理事長を務める。

現中期経営計画の進捗に対する評価と課題

2025年の「あるべき姿」を目指し、全社一丸となり中期経営計画を実行中です。振り返ると、2023年4月に発生した水島工場製造設備の思わぬ不具合で、初年度は出端を挫かれましたが、3つの方針「既存事業の継続的基盤強化」「新製品創出力の強化」「サステナビリティ経営の推進」に沿った諸施策の推進に加え、ヘルスケア事業のシリカゲルが、糖尿病や肥満の治療薬の需要拡大を捉え大きく販売数量を伸ばしたことで、2024年には概ね社の収益を回復しました。

そして、2025年央における設備投資案件の積み上がり状況を見ると、投資決定ベースで、当初計画250億円を大きく上回り、次期中計の発射台を高める前倒し施策となりえます。尼崎、松山両工場のシリカゲル増産投資、水島工場製造設備の安定稼働に向けた投資等、さらなる収益基盤強化策の着実な実行と、次期中計に向けた新しい機能性素材の創出が、今後の最重点課題と考えています。

ガバナンス体制の強化に向けた評価と課題

当社の取締役会は、3名の社外取締役、2人の社外監査役が加わって熟議がなされることによりガバナンス体制が構築されています。これをさらに強固なものにしていきたいと考えています。社外取締役は、会社から独立した立場で自らの幅広い知見を踏まえ会社の持続的成長に向けた経営戦略を考えることが求められています。特に社外取締役は、社内各部門の「縦割り」に捉われない視点で考えることができるので、全体最適の実現による一層の企業価値向上を考えて意見を述べることを期待されています。またその際には、経営陣と適切な距離感を保ちながらも、成長に向けて経営陣の適切なリスクテイクをサポートすることも必要であると考えています。指名報酬委員としても、全体最適の成長戦略の実現、企業価値の向上という視点で人事政策、サクセッションポリシーなどを検討しています。

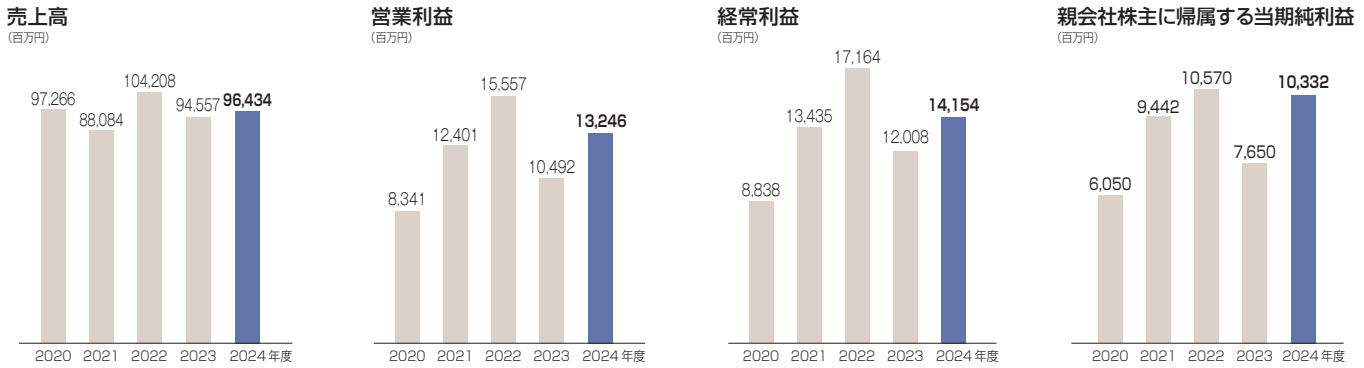
人的資本のさらなる活用に向けて取り組むべきテーマ

当社では、2025年3月の取締役会で議論を重ね、DE&I（ダイバーシティ・インクルージョン）宣言を策定いたしました。「多様な人材がそれぞれの力を発揮し、自律し、自己成長を続ける働きがいのある会社」になることを目指しています。この実現に向けて、人事部を事務局にさまざまな研修を行っています。人的資源を有効に活用するためには、垣根のない、風通しの良い意見交換ができる環境を作り、その中で、相手の気持ちを考えたコミュニケーション、ディスカッションを行い、信頼関係を構築することが大切です。人的資源は組織において最も価値ある資産であり、当社の発展および組織力向上のために必須です。

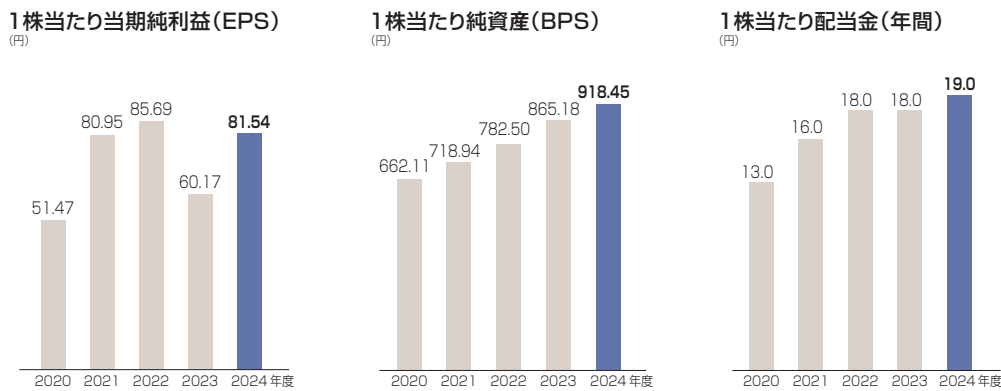
社員みんなが活き活きと充実して仕事ができるよう、大学で教育、研究および運営に携わっている私の経験を通して、客観的な視点で、職場環境のさらなる整備・女性活躍推進・人材育成など、微力ながら尽力してまいります。

連結財務ハイライト

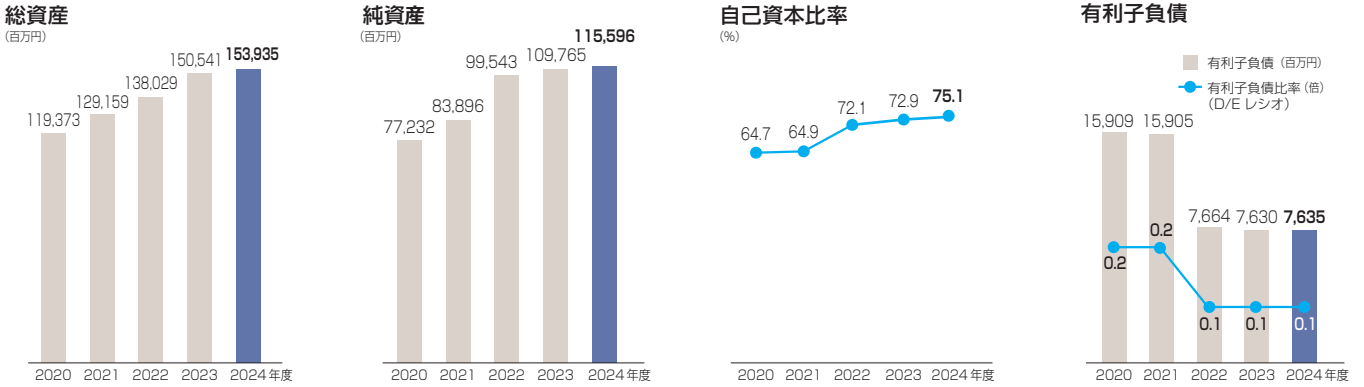
業 績



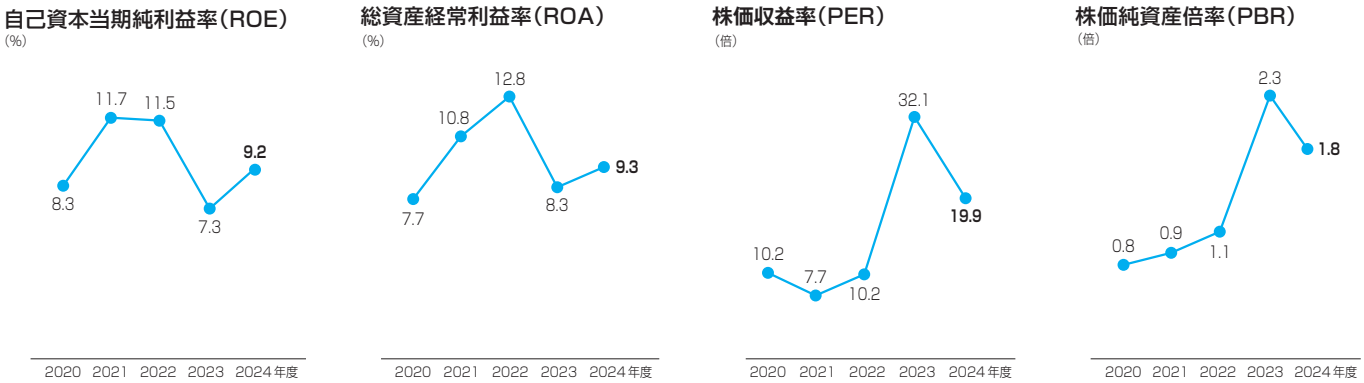
1 株当たりデータ



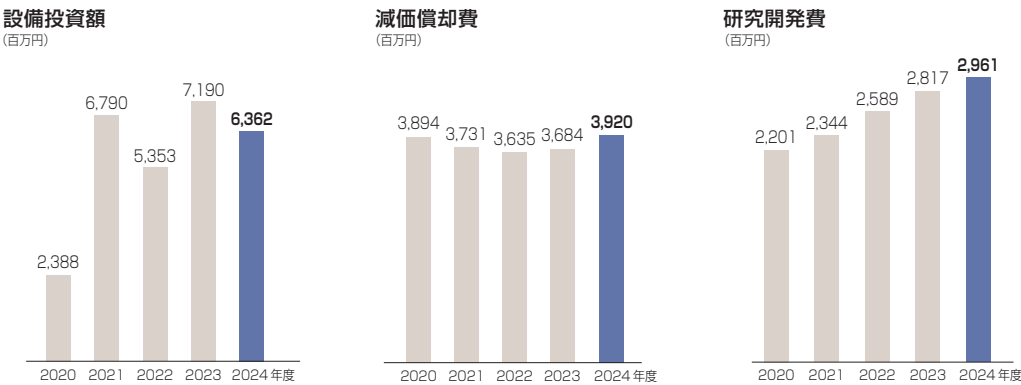
資産・負債



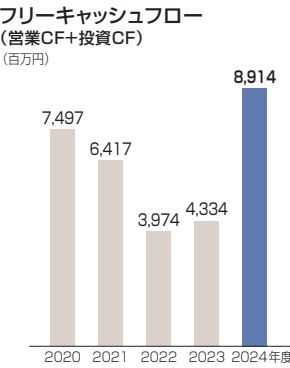
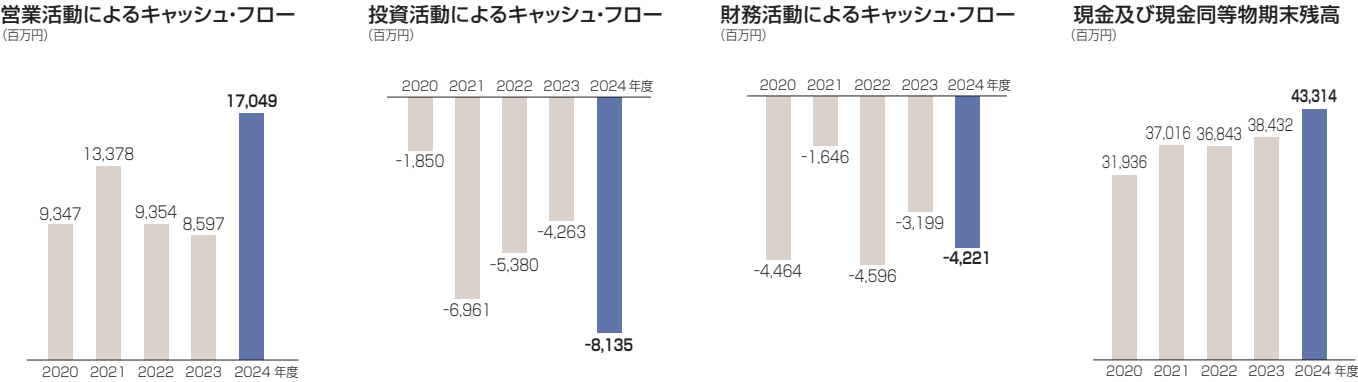
財務指標



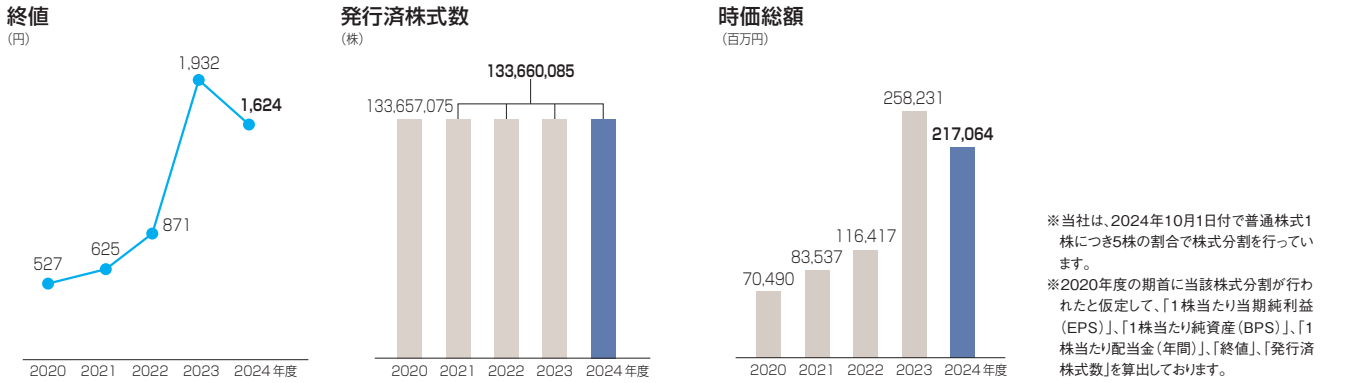
財務指標



キャッシュ・フロー



株式データ (期末)



非財務ハイライト

環境 (E)	単位	2022年度	2023年度	2024年度
< Input >エネルギー使用量（総量）※1	原油換算千 kL	225	166	204
（エネルギー原単位）		0.612	0.676	0.569
< Input >取水量 ※1	千 t	33,447	31,636	33,782
< Output >事業活動にともなう GHG 排出量（Scope1+2）※2	千 t-CO ₂ e	475.4	277.3	497.3
GHG排出量（Scope1）	千 t-CO ₂ e	81.6	52.8	85.1
GHG排出量（Scope2, マーケット基準）	千 t-CO ₂ e	393.9	224.5	412.2
< Output > GHG 排出量（Scope3）※3	千 t-CO ₂ e	401.4	326.9	476.5
< Output > GHG 排出量合計（Scope1 + 2 + 3）	千 t-CO ₂ e	873.9	604.2	975.1
< Output >大気汚染物質の排出量 ※1				
SOx（硫黄酸化物）	t	2.4	3.2	3.9
NOx（窒素酸化物）	t	97.1	68.4	70.4
ばいじん	t	4.4	4.7	5.7
< Output >排水量（総量）※1	千 t	32,317	30,625	32,363
< Output >水質汚濁物質の排出量 ※1				
COD負荷量	t	249	184	221
全窒素排出量	t	74	55	73
全りん排出量	t	4.9	4.1	6.4
< Output >廃棄物排出量				
産業廃棄物発生量 ※2	t	32,811	36,944	30,496
（内、大阪ソーダ国内拠点）	t	30,345	34,408	28,696
再資源化率 ※2	%	91.2	94.8	95.9
最終埋立処分量 ※2	t	2,068	1,262	717
（内、大阪ソーダ国内拠点）	t	1,905	1,129	633
最終埋立処分率 ※2	%	6.3	3.4	2.4
< Output > PRTR 法対象物質排出量 ※1				
大気排出量	t	48.1	45.0	45.4
水域排出量 ※4	t	3.2	194.6	296.8
土壌排出量	t	0.0	0.0	0.0

※1 大阪ソーダの主要国内5工場（サンヨーファイン(株)松山工場含む）
※2 大阪ソーダグループ国内拠点
※3 大阪ソーダ国内拠点（内、一部のカテゴリーについては、大阪ソーダ5工場）
※4 2023年度より塩素酸ならびにそのカリウム塩およびナトリウム塩が対象物質に追加

社会 (S)	単位	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数（連結）	名	1,017	1,025	1,019
女性従業員比率（連結）	%	18.8	18.9	19.0
女性管理職比率（連結）※1	%	6.3	6.9	6.6
女性管理職比率（個別）※1	%	3.2	5.2	5.9
新卒採用者数に占める女性比率（連結）	%	31.3	20.8	13.3
年次有給休暇取得率 ※3	%	75.8	81.8	79.4
男性育児休業取得比率（連結）	%	45.5	64.3	77.4
男性育児休業取得比率（個別）	%	35.7	66.7	68.2
メンタル不調による休業率 ※2	%	0.6	1.7	0.9
健診有所見者率 ※2	%	32.3	32.3	32.4
健診有所見者の再検査・精密検査受診率 ※2	%	39.4	50.5	68.8

※1 管理職は、係長、主任を含む
※2 （株）大阪ソーダ籍（出向者を含む）の従業員を対象として集計

ガバナンス (G)	単位	2022年度	2023年度	2024年度
取締役会開催数	回	13	13	13
監査役会開催数	回	11	12	13
指名報酬委員会開催数	回	8	5	6
社外取締役比率（各年度3月31日時点）	%	50.0	50.0	50.0

会社情報

商号	株式会社 大阪ソーダ	従業員数	1,019名(連結)(2025年3月31日現在)
本社	〒530-0001 大阪市北区梅田三丁目2番2号	上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 (株式コード:4046)
創立日	1915年10月26日	独立監査法人	PwC Japan 有限責任監査法人
資本金	15,871百万円 (2025年3月31日現在)	定時株主総会	毎年6月

大阪ソーダグループネットワーク

大阪ソーダの事業所

本社	〒530-0001 大阪市北区梅田3-2-2JPタワー大阪19階	北九州工場	〒806-0004 福岡県北九州市八幡西区黒崎城石1-3
東京支社	〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1-1-1パレスサイドビル8階	尼崎工場	〒660-0842 兵庫県尼崎市大高洲町11
中四国営業所	〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生2767-29	松山工場	〒791-8525 愛媛県松山市北吉田町77
九州営業所	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5紙与博多ビル4階	水島工場	〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生2767-13
研究センター	〒660-0842 兵庫県尼崎市大高洲町9	岡山工場	〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生2767-29

国内グループ会社

会社名	主要な事業内容
ダイソーケミカル（株）	化学製品・生活関連商品等の販売
ダイソーエンジニアリング（株）	電極の製造・販売、メンテナンス
サンヨーファイン（株）	医薬品原薬・中間体の製造・販売
（株）ジェイ・エム・アール	資源リサイクル
DSロジスティクス（株）	化学製品の運送取扱い
サンヨーファイン医理化テクノロジー（株）	カラム・装置等分析機器の製造
DSウェルフーズ（株）	健康食品素材の製造・加工販売
ダイソーインシュアランス（株）	損害保険・生命保険の取扱い
（株）INBブランニング	ゴム製品の製造・販売

海外グループ会社

会社名	主要な事業内容
三耀精細化工品銷售（北京）有限公司	カラム・装置等分析機器の販売
DAISO Fine Chem USA, Inc.	医薬品精製材料の製造・販売
DAISO Fine Chem GmbH	医薬品精製材料、機能化学品等の販売
大曹化工貿易（上海）有限公司	機能化学品・電子材料等の輸出入
DAISO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.	機能化学品・電子材料等の輸出入

株式情報 (2025年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	133,660,085株
株主数	8,173名

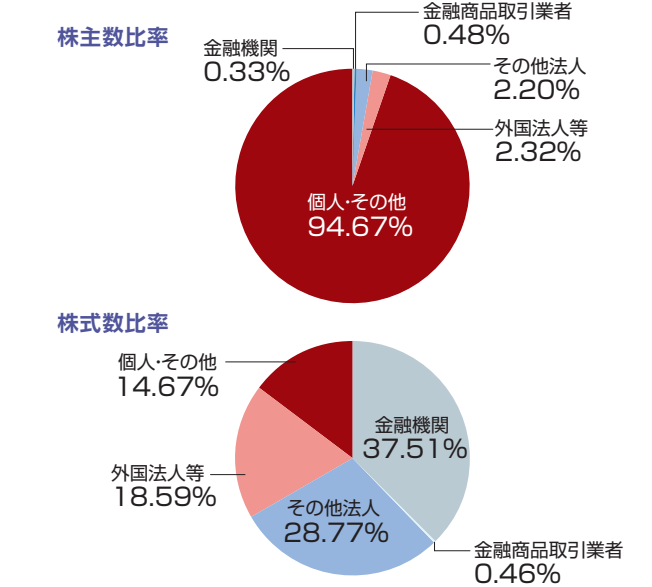
大株主一覧（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,603	12.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,408	7.47
株式会社三菱UFJ銀行	4,384	3.48
株式会社福岡銀行	4,113	3.26
株式会社伊予銀行	3,744	2.97
株式会社みずほ銀行	3,348	2.66
日本生命保険相互会社	3,188	2.53
損害保険ジャパン株式会社	3,077	2.44
ダイソー協栄会	2,987	2.37
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,891	2.29

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(7,804,540株)を控除して計算しております。

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
---------	------------------------------------

株主分布状況



(注)「個人・その他」には、当社の自己株としての保有分(5.84%)が含まれております。